丹波市総合計画　令和5年度　施策評価シート

まちづくりの目標	8	将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
施策目標	1	【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	持続可能な財政の確立 効率的・効果的な行政体制の整備 経営資源の有効活用 統合庁舎のあり方の明示 効果定な情報発信と広く市民の意見等を聴く機会の提供 電子自治体の推進による市民サービスの利便性の向上

施策担当課	財政課
関係課	氷上支所、社会福祉課、春日支所、総務課、総合政策課、職員課、資産活用課、柏原支所、青垣支所、山南支所、市島支所、健康課、財政課、税務課、入札検査室、会計課、監査委員事務局

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・「あれもこれも」から「あれかこれか」へ、選択と集中を重視した行政経営が進んでおり、行政と多様な主体が役割と責任を自覚しながら、一層の協働の取組が推進されています。 ・組織力強化と職員能力向上により、市民ニーズや権限移譲等による事務量増加等に対応できているとともに、職員がその能力を十分に発揮できる効率的・効果的な「働き方」に変革していることで、効果的な施策が展開されています。 ・市民利用の不便性や、施設の維持管理経費が嵩むなどの課題がある庁舎分散の欠点などを早期に解消するため、行政機能が集約され、安全で経済的・合理的な行政運営を可能とする統合庁舎の整備について検討が進められています。 ・様々な情報発信媒体（広報紙・ホームページ・SNS等）から市民や事業者等が必要な行政情報を適時、適切に入手し利活用されています。また、広く市民の意見や提案が各種施策に反映され、効果的に施策が展開されています。 ・ICTの活用により、各種行政手続き等が電子化（デジタル化）され、時と場所を選ばず便利に利用されています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	行政運営に市民ニーズが反映されていると回答した市民の割合	%	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	15.1	10.3	13.8	14.0	12.1		
	市政に対する点数	点	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
			実績	61.2	56.5	57.6	54.7	57.0		
	実質公債費比率	%	目標	5.80	5.50	5.30	5.20	5.10	5.30	
			実績	6.10	5.70	6.10	6.50	6.80		
	将来負担比率	%	目標							
			実績	▲ 1.50	▲ 13.60	▲27.50	▲42.60	▲ 54.00		
コスト	人件費	千円	実績	942,996	879,020	892,694	902,376	939,037	―	
	事業費	千円	実績	6,634,914	5,641,138	6,804,765	6,530,144	7,221,025	―	
	計	千円	実績	7,577,910	6,520,158	7,697,459	7,432,520	8,160,062	―	
	うち一般財源	千円	実績	7,042,362	6,043,362	7,064,936	6,731,389	7,079,411	―	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・国：地方行政サービス改革については、地方財政が依然として厳しい状況にある中で、効率的・効果的に行政サービスを提供する観点から、民間委託やクラウド化等の業務改革の推進に努めるよう、各地方公共団体に要請されている。 ・国：「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、経済、財政、行政、社会などの分野における改革の重要性とその方向性を示し、経済・財政一体改革を着実に推進することが求められている。 ・国：令和4年12月のデジタル田園都市国家構想総合戦略の閣議決定により、デジタルの力で、地方の個性を生かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すものとされた。新たな総合戦略では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、地域の課題解決、人材育成、「誰一人取り残さない」ためのデジタル・デバイド（情報格差）解消のための施策など、多岐にわたるテーマについて、2023～27年度の5か年のKPIとロードマップを明示している。また、総務省からは自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画が改定され、2025(令和7)年度を期限に自治体の情報システムの標準化をはじめ、マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化、AI/RPA技術の活用、テレワークの推進等、デジタル化への移行が求められている。 ・県：令和5年度県政改革方針に基づく県政改革方針実施計画により、収支均衡と将来負担の軽減を図りつつ、時代の変化に的確に対応できる持続可能な行財政基盤を確立するための取組が進められる。 ・道路交通法の改正により、令和4年10月から予定されていた、アルコール検知器による酒気帯び確認の義務化については、全国的な検知器不足等により開始が延期されていたが、令和5年12月から義務化が開始されている。
市民ニーズの動向	・令和5年11月6日～令和5年12月4日に実施した丹波市市民意識アンケートでは、「丹波市の行政運営は、市民ニーズが反映されていると思いますか。」という問いに対し、「そう思わない」「あまりそう思わない」が51.8％（前回58.5％）を占め、「そう思う」「まあそう思う」の12.1％（前回14.0％）を大きく上回っている。 ・新型コロナの感染症法上の位置付けが5類に移行したものの、長引く物価高騰や燃料価格の高騰が追い打ちをかけ、引き続き厳しい社会経済情勢にあるなかで、人々の行動変容と価値観は大きく変化してきており、デジタル社会の推進などポスト・コロナ、アフター・コロナのなかで新たな暮らしや社会環境等への柔軟な対応を図る必要がある。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・丹波市市民意識アンケートで、市民ニーズに行政運営が応えているか否かの問いに対し、前回調査より、市民ニーズが反映されている「そう思う＋まあそう思う」と回答した市民が1.9ポイント減少し、「そう思わない＋あまりそう思わない」と回答した市民についても6.7ポイント減少した。ニーズが反映されていないと回答した市民の割合が多い原因として、ライフスタイルや地域課題の多様化・複雑化が要因として考えられる。 ・人口減少による市税や普通交付税（臨時財政対策債を含む）の減収により、令和5年度策定の財政収支見通し（基金取崩前）では、令和10年度には、収支がマイナスに転じる見込みである。 ・成果指標のうち、財政の健全化を示す各種指標は、比較的健全性を維持している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・市民をはじめ市内外に幅広く、迅速かつ的確に情報発信することが求められており、その点においては可能な限り取組を進めている。 ・物価高騰対策等に対応する業務が増加したが、柔軟な人事異動や応援体制を整え、喫緊の課題に対応した。 ・第4次定員適正化計画に基づき定員管理を行い、数値目標を達成するとともに、新たな物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策等にかかる業務量の増加の中で、職員の効率的・効果的な働き方の変革に取り組んだ。 ・広聴活動として、市民の意見を市政に反映させる仕組づくりを構築している。 ・防災行政無線、広報紙、SNSなど多様な情報ツールを活用して情報配信を行っている。 ・時間外勤務削減、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、業務の必要性の確認を行うとともに効率的な執行に努めている。 ・第3次丹波市行政改革プランにおいては、4つの基本方針として①持続可能な財政の確立②効率的・効果的な行政体制の整備③経営資源の有効活用④自主財源の確保を位置づけるとともに、実行計画にあたるアクションプランでは、それぞれの取組項目について、現状と課題を踏まえ、今後の改革の基本方針を示している。 ・職員安全運転管理事業について、道路交通法の改正に伴うアルコール検知器による酒気帯び確認の義務化は、全国的な検知器不足から開始が延期されたが、事前に必要数を確保できたことから法改正の趣旨に従い、当初の実施予定どおり令和4年10月から公用車の運転前・後の酒気帯び確認をスタートさせ安全運転に努めており、令和5年12月からの義務化以降も適切に運用できている。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	市民意識アンケート等をはじめとする各種調査を一元化し、市民ニーズを施策や各種計画に反映するための仕組や役割分担の見直しの余地はある。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・地方創生の事業推進にあたっては、自立性、官民協働、政策間連携、自治体間連携等、事業の採択要件をクリアするための課題が多く、重点事業に対する関係部署のプロジェクト体制が求められる。 ・地方創生人材の育成の重要性が高まる中、福知山市・朝来市との広域連携に取り組み、さらに地方創生推進交付金や令和5年度から新設された「躍動する兵庫応援事業補助金」を申請して、地域の活力向上と交流人口・関係人口、移住定住を促進する。 ・人口減少下にあっても、まちの活力を維持していくためには、丹波市の産品、味わい、体験、自然・歴史・文化、住民との交流による“おもてなし”を市全体で共有し、それぞれの分野・立場において、認知度・イメージアップに取り組んでいく必要がある。 ・定年延長もふまえ職員の適正配置や職員数の管理を行い、あわせて業務の見直し、業務量の適正化を図るとともに、組織力強化と職員の能力を高める仕組を通して、多様化する市民ニーズに対応できる体制づくりを進めていく。また、テレワークや時差出勤をはじめとする、多様な働き方によりワーク・ライフ・バランスを意識した働き方を進めていく必要がある。 ・行革では、BPR（業務改革）の取組を推進し、市民の手続き上の見直しを行うとともに、市民の負担軽減と職員の業務負荷の軽減を目指した窓口の業務改革に向けて取り組む。 ・公共施設等総合管理計画、公共施設再配置基本方針、公共施設保全計画をもとに、令和2年度に策定した公共施設個別施設計画を令和3年度に改定した。今後は同計画を随時見直し、中長期的な視点に立った施設の適正化・総量縮減や計画的な修繕を進めていく。 ・ふるさと寄附金事業は、ポータルサイト機能を活用し、安定的な寄附金確保を目指す。また、集まった寄附金を市民に見える形で活用することで、寄附者の意向が反映されていることをPRする。企業版ふるさと納税のプロジェクト登録数を増やし、寄附機会の拡大を図る。 ・人口減少による市税や普通交付税の減収の影響を適切に把握し、適正な財政規模への転換に向けて、歳出縮減目標の設定を行う（①予算規模、性質別経費の目標額の設定、②普通建設事業費の標準規模設定（事業の年度内完了）、③市債発行額の適正額の設定）。 ・市税収納事業は、法令に則り適正な滞納処分執行に努め、納税者の公平性の確保を図る。 ・会計管理事業は、持続可能な自治体経営に向けて引き続き債券を含めた安全かつ有利な公金運用を図る。また市民の利便性の向上及び事務の効率化を図るため、20施設にキャッシュレス決済を導入した。さらに令和6年度以降も順次キャッシュレス決済サービス施設の拡大を図る。 ・支所管理事業は、令和2年度に支所機能集約を行ったが、さらに効率・効果的な業務体制とすべく事務集約を図る。 ・総務省が示す自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画と、本市デジタル市役所推進方針に基づくデジタル社会の実現に向け、全庁的なマネジメント体制を構築するため、本部組織体制を確立するとともに、デジタル人材の確保と育成を行い、本市の地域特性と市民ニーズに寄り添った丹波市ならではのデジタル化を進める。

（2／2）

●構成する事業一覧　（令和 5 年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
本庁舎管理事業		16,890	31,750	48,640	47,799	A	B	C	A
	本庁舎管理事業								
本庁第2庁舎管理事業		452	10,167	10,619	10,546	A	A	A	該当なし
	本庁第2庁舎管理事業								
分庁舎管理事業		17,810	21,933	39,743	38,320	A	B	A	A
	分庁舎管理事業								
文書管理事業		22,681	11,755	34,436	34,436	A	B	B	該当なし
	文書管理事業								
職員安全運転管理事業		2,413	351	2,764	2,764	A	A	A	該当なし
	職員安全運転管理事業								
広報広聴事業		17,810	32,814	50,624	34,944	A	B	B	該当なし
	広報広聴事業								
政策推進事業		36,117	42,028	78,145	77,517	A	B	B	該当なし
	企画総務費								
	広域連携事業								
	総合計画策定事業								
情報システム管理事業		30,160	519,373	549,533	249,714	A	A	B	該当なし
	情報システム管理事業								
職員研修・人材育成事業		9,953	2,239	12,192	12,182	A	B	A	該当なし
	職員研修・人材育成事業								
職員福利厚生事業		17,012	15,266	32,278	28,331	A	A	B	該当なし
	職員福利厚生事業								
職員人事給与管理事業		44,395	9,106	53,501	53,501	A	A	B	該当なし
	人事給与管理事業								
財産管理事業		43,430	86,549	129,979	110,319	A	B	A	A
	公用車管理事業								
	公(市)有林管理事業								
	財産管理事業								
	本庁舎共通管理事業								
	公共施設等総合管理事業								
	柏原赤十字病院跡地取得事業								
指定管理者制度活用事業		6,258	402	6,660	6,660	A	該当なし	A	該当なし
	指定管理者制度活用事業								

支所業務（柏原地域）	51,964	5,485	57,449	57,440	A	A	A	A
柏原支所管理事業								
支所業務（氷上地域）	15,501	256	15,757	15,757	B	B	C	A
氷上支所機能管理事業								
支所業務（青垣地域）	44,898	2,643	47,541	47,537	A	A	A	A
青垣支所管理事業								
支所業務（春日地域）	51,350	223	51,573	51,573	A	A	A	A
春日支所管理事業								
支所業務（山南地域）	50,123	21,359	71,482	71,400	A	A	A	A
山南支所管理事業								
山南住民センター管理事業								
支所業務（市島地域）	50,154	7,999	58,153	58,136	A	A	A	A
市島支所管理事業								
市島支所移転準備事業								
ミルネ施設管理事業	10,481	20,855	31,336	28,507	A	B	B	A
健康センターミルネ管理事業								
廃校施設利活用・管理事業	7,314	7,030	14,344	14,344	A	B	B	B
廃校施設活用事業								
ふるさと寄附金事業	5,052	611,433	616,485	79,323	A	A	B	該当なし
ふるさと寄附金事業								
行革・行政評価事業	12,139	540	12,679	12,679	A	B	A	該当なし
行革・行政評価事業								
財政管理事業	40,641	5,562,964	5,603,605	5,448,782	A	B	B	該当なし
財政管理事業								
財政調整基金管理事業								
財務システム管理事業								
減債基金管理事業								
長期債元金								
長期債利子								
一時借入金利子								
予備費								
市税収納事業	64,734	7,649	72,383	71,139	A	A	A	該当なし
市税収納事業								
賦課徴収事業	147,037	156,755	303,792	268,621	A	B	A	該当なし
市民税賦課徴収事業								
資産税賦課徴収事業								
賦課管理事業								
入札・検査事業	45,240	2,345	47,585	46,616	A	A	A	該当なし
事業監理費								
会計管理事業	55,237	26,659	81,896	75,636	A	A	A	該当なし
会計管理事業								
監査委員事業	21,791	3,097	24,888	24,888	A	A	A	該当なし
監査委員事業								
合計	939,037	7,221,025	8,160,062	7,079,411				

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	本庁舎管理事業				
事業担当課	総務部　氷上支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	吉住　健吾	担当	足立　宏樹	担当　浦川　知也

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市庁舎管理規則、丹波市行政財産の使用料徴収条例、庁舎等の目的外使用許可書の様式を定める規程、建設・各設備の点検に係る法令	

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	本庁舎、職員、市民（本庁を利用する市民）	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	本庁舎機能を維持するための庁舎設備（電気設備、機械設備、消防設備等）の保守管理を行い、適正で安全な施設状況を維持し、来庁者等の利用しやすい環境をつくる。 また、低コストで本庁舎を適正に管理運営する。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日 ・休日開庁日：毎月第４土曜日（市民課窓口） ・開庁時間：8時30分～17時15分（休日開庁日は9時～12時） ・本庁舎の設備保守点検業務（電気、空調、環境衛生、ＥＶ、自動ドア、消防設備等） ・本庁舎の施設修繕、工事　　・本庁舎内外の清掃 ・環境及び施設設備の正常な維持管理に係る業務を主体とした来庁者対応 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：公益社団法人　丹波市シルバー人材センター　他	
	令和５年度の事業概略	・庁舎設備の各種保守点検 ・本庁舎の当直業務の委託 ・庁舎設備維持のための各種修繕 ・本庁舎西側駐車場ライン塗装工事	令和６年度の事業概略 ・庁舎設備の各種保守点検 ・本庁舎の当直業務の委託 ・庁舎設備維持のための各種修繕 ・2階中会議室改修工事 ・2階中会議室机・椅子更新 ・キオスク端末設置

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	46,827	62,494	88,170	58,817	48,640	63,610	
直接事業費Ａ	32,097	46,007	70,644	42,174	31,750	46,720	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	14,730	16,487	17,526	16,643	16,890	16,890	
職員従事者数（人・年）Ｃ	1.45	2.21	2.30	2.24	2.24	2.24	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	10,730	16,487	17,526	16,643	16,890	16,890	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	4,000	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	615	561	29,276	4,118	841	4,720	
国・県支出金	0	0	0	3,024	0	3,883	
借入金（地方債）	0	0	28,700	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	615	561	576	1,094	841	837	
一般財源	46,212	61,933	58,894	54,699	47,799	58,890	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	電気使用量	kWh	目標	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	
			実績	538,966	517,118	512,521	505,701	521,737		
成果	水道使用量	m3	目標	2,000	1,800	1,500	1,500	1,500	1,500	
			実績	1,707	1,370	1,308	1,177	1,192		
活動	各種修繕	円	目標	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
			実績	1,776,360	1,253,575	1,415,480	1,847,417	2,116,686		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・夏季に猛暑日が続き、電気使用量は増加した。実績の削減には限界も見られていることから、より高効率な空調、照明器具の導入による抜本的な対策が必要である。 ・修繕・工事については、突発的な修繕が多く、増額している。

事務事業名	本庁舎管理事業		
事業担当課	総務部　氷上支所	事業期間	平成　16 ～　　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民窓口業務をはじめ、本市の本庁舎として行政執務全般を行う施設の管理であり、必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C	設置から16年以上経過した空調や照明設備について、長寿命化に合わせて高効率の機器に更新するなどの検討が必要である。電力料金の基礎となるデマンド値の上昇を防ぐとともに、より安価な電力契約となるよう入札による契約を継続する。あわせて、設定温度を適正に保ち、職員への呼びかけも含め、節電・節水対策に努める。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・受水槽、浄化槽、構内環境、消防設備等、法定点検では、大きな指摘を受けることなく、概ね適正な維持管理が行われている。 ・庁舎の老朽化が進行し、設備の故障が相次いでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	行政財産の目的外使用をする者（自販機設置3社、ATM2社、広告案内表示1社）から、丹波市行政財産の使用料徴収条例による使用料及び実費負担分を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・施設の老朽化による修繕費が増嵩傾向にあり、令和5年度は29件の修繕を行った。
・本庁舎機能を維持するための経費は今後も発生するが、安価な物品の購入や経常的な経費の削減に努めた。また、地球温暖化対策、省コスト対策として、本庁舎の省エネに取り組み、電気使用量の削減に努めたが、猛暑の影響により、使用量は前年を上回った。

【課題】
・老朽化による修繕が毎年度発生するため、施設の安全面を確保するための適正な維持管理をする必要がある。
・重点的な点検の実施による不具合箇所の早期発見と修繕等の早期着手を行う必要がある。
・最新機器による抜本的な省エネ効果を得ることができないため、細やかな省エネの取組を継続する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・定期的な庁舎躯体の安全点検、日々の確認による施設の危険個所の把握を行い、計画的な修繕を行っていく。
・機器の対応年数に応じた適正な修繕、保守点検結果に基づく早期の部品交換等により、長寿命化を目指し、事後保全から計画的な予防保全にシフトしていく。
・職員の省エネに関する意識の徹底を図りながら、空調設定温度遵守の呼びかけなど、経費削減のための取組を継続して行っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	本庁舎管理事業	30,138	67,674	39,150	31,750	46,720	
2	本庁舎管理事業(繰越分)	15,869	2,970	3,024			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		46,007	70,644	42,174	31,750	46,720	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	本庁第２庁舎管理事業				
事業担当課	健康福祉部　社会福祉課			事業期間	令和　元　～　無期　年度
	所属長	大西　万実	担当	足立　勝弘	担当　大江　潤

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市庁舎管理規則、丹波市行政財産の使用料徴収条例、建築物における衛生的環境の確保に関する法律	

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	本庁第２庁舎、職員、市民（本庁第２庁舎を利用する市民）			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・本庁舎機能を維持するための庁舎設備（電気設備、機械設備、消防設備等）の保守管理を行い、安全で適正な施設状況を維持し、市民が利用しやすい環境をつくる。 ・庁舎の長寿命化を図るため、予防保全を前提として計画的な修繕を行う。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・建物の環境衛生の維持に必要な業務を行う。 ・庁舎の機能維持のための補修等（予防保全的な大規模改修を含む）を行う。 ・消防設備、電気設備をはじめとして庁舎機能維持のための保守点検を行う。			
令和５年度の事業概略	・日常及び定期清掃、警備業務の実施 ・消防設備、電気設備等保守点検の実施 ・庁舎機能維持のための計画修繕の実施 ・空調設備更新工事の実施検討	令和６年度の事業概略	・日常及び定期清掃、警備業務の実施 ・消防設備、電気設備等保守点検の実施 ・庁舎機能維持のための計画修繕の実施 ・空調設備及び電気設備の更新工事に係る実施設計業務の実施	

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	4,030	10,078	13,633	11,427	10,619	12,136	
直接事業費Ａ	2,735	8,586	12,414	10,833	10,167	11,684	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	1,295	1,492	1,219	594	452	452	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.18	0.20	0.16	0.08	0.06	0.06	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	1,295	1,492	1,219	594	452	452	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	0	0	32	99	73	800	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	800	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	32	99	73	0	
一般財源	4,030	10,078	13,601	11,328	10,546	11,336	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	庁舎・設備機器等不具合又は修繕件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	-	1.0	3.0	7.0	9.0		
活動	庁舎機能維持管理にかかる委託件数	件	目標	8.0	9.0	8.0	8.0	9.0	8.0	
			実績	8.0	9.0	8.0	9.0	9.0		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・ミルネの完成に伴う機構改革により、当該施設（旧氷上保健センター）は、令和２年３月から本庁第２庁舎として位置づけられ、健康福祉部のうち福祉部門の３課が配置された。 ・当該庁舎は、令和6年度には築19年が経過し、経年使用に伴って建物や設備の劣化が顕著となり、修繕料の増及び使用部品の供給停止による修繕不能箇所が増えてきている状況にある。今後は、庁舎機能を維持するために事後保全的な修繕ではなく、計画的に予防保全的な修繕（大規模改修を含む）を進めることとする。

事務事業名	本庁第２庁舎管理事業		
事業担当課	健康福祉部　社会福祉課	事業期間	令和　元　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	庁舎は、「丹波市公共施設再配置基本方針」に基づき、市民サービスと行政事務の拠点であることから必要不可欠な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	経年使用に伴う老朽化が顕著に現れやすい箇所について修繕等のコストが生じているが、現状では概ね必要最小限の経費で対応できている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	法定点検を含め、継続的な施設等管理点検を実施していることで、緊急を要する修繕箇所を発見し、重大事故（故障）の未然防止が図れた等、市民サービス及び行政事務の拠点として適切な庁舎運営ができている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・施設の不具合発生時においては、市民サービス等に支障をきたすことのないよう、迅速に修繕等の対応を行うことができた。（令和５年度）

【課題】
・電気設備の年次点検において、急を要する修繕箇所が発覚し、応急修繕により対応したが、根本的な解決には至っていない。（令和５年度）
・令和７年度に空調設備の更新工事を予定しているが、動作不良の頻度が増えており、不安定な運転状況が続いている。（令和５年度）
・老朽化が顕著に現れやすい水回り等の設備について、修繕箇所が増えてきている。（年度共通）
・庁舎北側河川並びに地下水による抜本的な床上浸水対策が施されていないため、大雨には常に浸水被害が懸念される。（年度共通）

今後の方向性・改善策等

・今後も本庁第２庁舎として継続的に活用していくため、必要な経費を計画的に予算化していくことで、市民にとって利用しやすい庁舎としての機能を確保していく。
・庁舎内のいたるところで経年使用に伴う不具合が発生している。空調設備については「公共施設の個別施設計画」に基づいて、令和７年度に更新工事を予定するとともに、構成機器が耐用年数を経過している電気設備（キュービクル）の更新工事を合わせて実施する。空調設備と電気設備の更新工事を一体的、同一時期に実施することで、施工にかかる実施設計業務を一本化し、業務の効率化を図ることとする。
・職員の経費削減に係る継続的な意識の醸成を図るため、適正な空調温度の設定や節電の呼びかけなどの取組を明確に示していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	本庁第２庁舎管理事業	8,586	12,414	10,833	10,167	11,684	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		8,586	12,414	10,833	10,167	11,684	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	分庁舎管理事業				
事業担当課	総務部　春日支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	安達　知史	担当	荻野　麻冬	担当　塩見　貴政

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市庁舎管理規則、丹波市行政財産の使用料徴収条例、庁舎等の目的外使用許可書の様式を定める規程、建設・各設備の点検に係る法令	

計画（PLAN）

事務事業		
対象（誰を、何を）	春日庁舎を利用する者	
目的 ベストな状態 （期待される効果）	春日庁舎機能を維持するための庁舎設備（電気設備、機械設備、消防設備等）の保守管理を行い、適正で安全な施設状況を維持し、来庁者等の利用しやすい環境をつくる。 また、低コストで春日庁舎を適正に管理運営する。	
概要 （具体的手段・全体計画）	開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日 開庁時間：８時30分～17時15分 ・分庁舎の設備保守点検業務（電気、空調、環境衛生、EV、自動ドア、消防設備等の点検） ・分庁舎の施設修繕、工事　　・分庁舎内外の清掃 ・環境及び施設設備の正常な維持管理に係る業務を主体として、来庁者の対応や共通物品及び共用公用車の管理を行う。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：公益社団法人 丹波市シルバー人材センター　他	
令和５年度の事業概略	・庁舎設備の各種保守点検 ・春日庁舎の共通物品、共用公用車の管理 ・春日庁舎の当直業務の委託 ・庁舎設備維持のための各種修繕 ・エレベータ改修工事実施設計業務	令和６年度の事業概略 ・庁舎設備の各種保守点検 ・春日庁舎の共通物品、共用公用車の管理 ・春日庁舎の当直業務の委託 ・庁舎設備維持のための各種修繕 ・エレベータ改修工事

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	41,846	48,363	54,463	51,827	39,743	66,286	
	直接事業費Ａ	31,054	32,948	35,110	33,917	21,933	48,476	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	10,792	15,415	19,353	17,910	17,810	17,810	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.98	1.75	2.23	2.07	2.00	2.00	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	7,252	13,055	16,993	15,380	15,080	15,080	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.77	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	3,540	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
歳入	特定財源	671	1,387	1,409	4,656	1,423	15,557	
	国・県支出金	0	0	0	3,166	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	14,200	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	671	1,387	1,409	1,490	1,423	1,357	
	一般財源	41,175	46,976	53,054	47,171	38,320	50,729	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	春日庁舎１日当たりの電気使用量	kwh	目標	950.0	950.0	950.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	
			実績	1,107.4	1,123.6	1,069.4	1,021.6	1,054.2		
成果	春日庁舎１日当たりの上下水道使用量	㎥	目標	5.0	5.0	5.0	4.8	4.8	4.8	
			実績	5.3	4.9	4.8	4.7	4.8		
活動	春日庁舎修繕・工事件数	件	目標	20	20	20	20	20	20	
			実績	21	30	15	19	9		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・春日庁舎に勤務する職員数は微減し、デマンド管理による使用量削減についての周知徹底を図ったが、電気使用量、上下水道使用量ともに前年度に比べ微増となった。 ・修繕・工事は、突発的な修繕が少なく減少した。

事務事業名	分庁舎管理事業		
事業担当課	総務部　春日支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民窓口業務をはじめ、本市の玄関口として行政執務全般を行う施設の管理であり、必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	引き続き、空調設備デマンドコントローラーを効果的に利用し、電力料金の基礎となるデマンド値の上昇を防ぐとともに、より安価な電力契約となるよう入札による契約を継続する。 あわせて、設定温度を適正に保ち、職員への呼びかけも含め、節電・節水対策に努める。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・１日当たりの電力量は、目標値を超えているものの、職員数や来庁者数を勘案すれば想定される数値と言える。 ・デマンドコントローラーによる、空調設備の使用制限により、電力使用量の抑制に努めている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	行政財産の目的外使用をする者（自販機設置３社、丹波市土地改良区協議会、兵庫県農業共済組合、丹波市社会福祉協議会）から、丹波市行政財産の使用料徴収条例による使用料及び実費負担分を徴収している。 また、上下水道お客様センターには、面積案分による光熱水費等を負担させている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・春日庁舎機能を維持するための経費は今後も発生するが、安価な物品の購入や経常的な経費の削減に努めた。また、地球温暖化対策、省コスト対策として、分庁舎の省エネに取り組み、電気使用量の削減に努めた。

【課題】
・老朽化による修繕が毎年度発生するため、施設の安全面を確保するための適正な維持管理をする必要がある。
・個別施設計画により行われる春日庁舎大規模改修工事（令和８・９年）への対応をする必要がある。

今後の方向性・改善策等

・分庁舎として機能が必要な限り、来庁者等が安心して利用できるように適正かつ計画的な維持管理を行う。
・個別施設計画により行われる春日庁舎大規模改修工事（令和８・９年）について、関係課と協議し、機器の対応年数、庁舎躯体の確認等を行い、長寿命化に必要な改修について漏れ落ちのないように実施する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	分庁舎管理事業	28,790	26,365	33,281	21,799	48,476	
2	分庁舎管理事業（繰越分）	4,158	8,745	636	134		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		32,948	35,110	33,917	21,933	48,476	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	文書管理事業				
事業担当課	総務部　総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	荒木　一	担当	門岩　誠悟	担当　寺内　みなみ

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市文書取扱規則、信書便法	

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	職員		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・公文書の迅速な処理と適正な管理（文書量の縮減、保存、廃棄）を行う。 ・職員の政策法務及び法制執務能力並びに例規の立案能力を向上させる。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・郵便物の受取り、各課への仕分け、発送を行う　・書庫の有効利用を図る　・法令審査事務 ・市役所本庁舎、春日庁舎及び各支所への文書の配送を行う　・法制執務の向上を図るための研修会の開催 ・自治六法ほか、加除式図書の管理を行う　・法律の制定改廃に関する情報の迅速な把握 ・文書管理システムによる文書管理（登録、検索、廃棄等）の徹底 ・文書管理方法の統一、浸透 ・音声認識システムの導入による効率的かつ正確な公文書（記録）の作成支援		
令和５年度の事業概略	・市例規集のデータベース更新（年12回） ・郵便物の収受と発送等　・書庫整理　・文書管理巡回指導　・法制執務研修　・音声認識システムの運用（４ライセンス_本庁、春日庁舎、ミルネ、山南庁舎）	令和６年度の事業概略	・市例規集のデータベース更新（年12回） ・郵便物の収受と発送等　・書庫整理　・文書管理巡回指導　・法制執務研修　・音声認識システムの運用（４ライセンス_本庁、春日庁舎、ミルネ、山南庁舎）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	24,996	29,043	26,019	34,082	34,436	36,653	
直接事業費Ａ	11,230	10,697	11,045	11,610	11,755	13,972	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	13,766	18,346	14,974	22,472	22,681	22,681	
職員従事者数（人・年）Ｃ	1.69	2.26	1.77	2.81	2.78	2.78	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	12,506	16,860	13,487	20,878	20,961	20,961	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,260	1,487	1,487	1,594	1,720	1,720	
歳入　特定財源	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	24,996	29,043	26,019	34,082	34,436	36,653	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	適切に文書管理している部署の割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績	67.7	77.2	73.7	87.0	75.5		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・行政の説明責任を果たす観点から、意思決定を行った経過を示す公文書の適正な管理が求められる。事務所内における整理整頓をはじめ、書庫への移管や保存年限を経過した文書の廃棄を文書管理のルールに従って適正に行うことにより、文書管理システムを利用した迅速な文書検索を可能にし、行政の説明責任を果たすことに繋がる。 ・文書の移管及び廃棄の手続きについては、例年早めに実施するよう職員に周知しているものの、恒常的に改善がみられない部署もみられることから、職場単位における文書の管理方法を見直すなど、引き続き、文書管理担当者を中心とした取組が必要である。

事務事業名	文書管理事業		
事業担当課	総務部　総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	職員が職務上作成・取得する文書を適正に管理していくことは、丹波市自治基本条例に基づく市民への説明責任を果たし、また、情報公開条例に基づく開示請求に適切かつ迅速に対応する上で必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	例規システムや文書管理システムの使用料や庁舎間等連絡便業務の委託料などが、事業に要するコストの大半を占めているため、これ以上の削減は困難であるが、引き続き、効率的な事業の実施に努める。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・文書の引継ぎ、廃棄処理、移管作業については、各文書取扱者を通じて庁内に周知しているが、適切になされていないケースも見受けられる。 ・市役所全体の書庫の容量には限りがあるため、今後も文書の適正管理が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・各部署における文書の文書管理システムへの登録については、おおむね適切に実施できている。
・令和４年度に新たに確保した青垣書庫の運用計画等を精査するとともに、庁内全体における今後の文書保存量を推計し、将来的な運用方針を決定した。
・庁舎間等連絡便業務を業者委託ではなく直営で実施する場合の経費を試算し、比較検討した。
【課題】
・文書の廃棄については、文書管理システム上の処理ができていないなど、管理が不十分な点が見受けられるため、今後も職員に適正な文書管理について周知する必要がある。
・例規の制定及び改廃の多い部署や各執行機関の総務担当を対象とした法制執務研修を行うことで市役所全体の法制執務能力の向上を図ったが、法制執務能力を短期間で向上させることは困難であるため、今後も継続した取組が必要である。

今後の方向性・改善策等

・今後も引き続き、各課の文書取扱者が職場単位での自己診断により、文書管理状況について適正に管理ができているかを点検し、担当者が責任をもって文書管理を行うよう意識付けを行う。
・職員の法制執務能力の向上については、兵庫県主催の法制執務研修やeラーニング等を活用するなど、職員の研修の機会を確保する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	文書管理事業	10,697	11,045	11,610	11,755	13,972	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		10,697	11,045	11,610	11,755	13,972	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	職員安全運転管理事業				
事業担当課	総務部　総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	荒木　一	担当	船越　正一	担当　木上　郁夫

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市公用自動車管理規則、丹波市公用自動車等安全運転管理規則、道路交通法、道路運送車両法	

計画（PLAN）

事務事業		
対象（誰を、何を）	公用車・私用車を問わず、車両を運転する職員	
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・職員の関わる交通事故及び交通違反の撲滅 ・交通マナーの向上 ・運転技術の向上 ・車両に対する正しい知識の習得	
概要 （具体的手段・全体計画）	・安全運転管理者の設置 ・職員交通安全研修会の開催 ・公用車点検の実施 ・安全運転についての啓発	
令和５年度の事業概略	・安全運転管理者の設置 ・職員交通安全研修会の開催 ・公用車点検の実施　・安全運転についての啓発 ・乗車前、乗車後アルコールチェックの実施 ・運行前、運行後の車両状況点検の実施	令和６年度の事業概略 ・安全運転管理者の設置 ・職員交通安全研修会の開催 ・公用車点検の実施　・安全運転についての啓発 ・乗車前、乗車後アルコールチェックの実施 ・運行前、運行後の車両状況点検の徹底 ・運転記録・日常点検記録の電子化の実施

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	1,000	1,574	1,984	1,753	2,764	2,853	
直接事業費Ａ	408	380	460	713	351	440	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	592	1,194	1,524	1,040	2,413	2,413	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.08	0.16	0.20	0.14	0.32	0.32	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	592	1,194	1,524	1,040	2,413	2,413	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,000	1,574	1,984	1,753	2,764	2,853	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	職員の事故件数（加害、被害、自損の総数）	件	目標	20件以下	20件以下	20件以下	20件以下	20件以下	20件以下	
			実績	52.0	44.0	60.0	42.0	49.0		
成果	職員の事故率	%	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	5.0	4.0	5.6	3.8	4.5		
成果	公用車による事故件数（加害、被害、自損の総数）	件	目標	10件以下	10件以下	10件以下	10件以下	10件以下	10件以下	
			実績	33.0	28.0	43.0	25.0	33.0		
成果	全体研修会の受講率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	60.5	84.7	71.6	81.5	83.8		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・公用車による事故については、その大半が気の緩みや時間的な焦り等によって全方向の安全確認が十分にできていないことが原因と考えられる。公用車が貴重な市の財産であるという意識の欠如も事故の要因の一つと考えられる。
・令和５年度においても、バック時の事故防止対策を掲げ実践しており、バック時の事故は減少したものの、全体の事故件数は増加しているため、引き続き啓発活動や研修等を実施していかなければならない。

事務事業名	職員安全運転管理事業		
事業担当課	総務部　総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	公費の無駄な支出や公務能率向上の観点から、公用車・私用車を問わず、無事故無違反を目指すために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・この事業のコストの大部分が、法に規定された自家用自動車協会への負担金及び安全運転管理者講習の受講料である。 ・今後は各課内での対話を通じ、常時、安全運転に関する意識向上を図り、また、研修においても、より効果をあげられる研修を検討する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	研修会やグループウェアの掲示板等による啓発活動を継続的に実施しているが、全体の事故件数は増加傾向にあることから、研修や啓発活動の創意工夫が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・職員の安全運転意識向上のため、全体研修会及び各部署単位の研修会を実施し、随時グループウェアの掲示板において安全運転の呼びかけを行った。
【課題】
・毎年度バック時の事故が発生していることを受けて、今年度においても、「令和５年度職員の安全運転に関する取組」として、①バック時の事故防止対策の徹底、②横断歩道では歩行者の安全を守るの２項目を掲げ、各所属毎に研修を実施したが、依然としてバック時の事故が発生していることから、職員個人個人の意識付けが必要である。また、故障の発見による事故報告が増加していることから、乗車前後の車両状況の点検を確実に実施する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・道交法の改正によるアルコール検知器による酒気帯び確認の義務化は、全国的な検知器不足から開始が延期されていたが、事前に必要数を確保できたことから法改正の趣旨に従い、当初の実施予定どおり令和４年10月から公用車の運転前・後の酒気帯び確認をスタートさせ安全運転に努めてきており、令和５年12月からの義務化開始以降も適切に運用できている。
・また、バック時の事故対策については、まだ十分に改善されていないことから、降車するまでは走行中と同様の緊張感を持ち、細心の注意を払うよう取り組んでいく。さらには、故障の発見での車両損傷の報告が増加していることから、乗車前・後点検の確実な実施を徹底し、運転記録・日常点検記録表に異常の有無を記載する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員安全運転管理事業	380	460	713	351	440	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		380	460	713	351	440	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	広報広聴事業				
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	磯﨑　広之	担当	村上　かおり	担当　鶴身　友也

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市防災行政無線通信設備の設置及び管理に関する条例、丹波市ホームページ運用要領、丹波市フェイスブック運用要綱、丹波市ライン運用要綱	

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	行政情報等を取得しようとする市民、団体、市外住民等及び報道機関		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民等が、市の取組を広く知ることで、市政に対する理解が深まる。 ・市のイメージや魅力情報を広く内外にＰＲすることで、移住・定住が進む。 ・市民や団体からの意見や要望が、市政に反映される。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・広報紙やインターネット、SNS等の様々な媒体を活用し情報を発信する。 ・防災行政無線による一般行政情報を発信する。 ・コミュニティFM放送による行政施策、事業等の情報を発信する。 ・報道関係者への定例記者会見及び情報提供を行うことで、市民に広く周知する。 ・市民や団体等からの要望や意見、問合せに対して適切に処理する。		
令和５年度の事業概略	・広報たんば作成・発行業務 ・ホームページ運用管理、SNS等を活用した情報発信 ・防災行政無線放送業務、コミュニティFM放送委託 ・広報マインド醸成職員研修会の開催 ・市政広聴会の開催 ・市公式ホームページのリニューアル	令和６年度の事業概略	・広報たんば作成・発行業務 ・ホームページ運用管理、SNS等を活用した情報発信 ・防災行政無線放送業務、コミュニティFM放送委託 ・広報マインド醸成職員研修会の開催 ・市政広聴会の開催 ・市民参加型プラットフォームの導入

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	36,062	34,134	33,377	33,515	50,624	41,337	
	直接事業費Ａ	15,192	16,854	15,724	16,076	32,814	23,527	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	20,870	17,280	17,653	17,439	17,810	17,810	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	2.55	2.00	2.01	2.01	2.00	2.00	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	18,870	14,920	15,316	14,934	15,080	15,080	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	1.00	0.99	0.99	1.00	1.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	2,360	2,336	2,505	2,730	2,730	
歳入	特定財源	1,638	2,974	1,647	1,794	15,680	3,773	
	国・県支出金	0	1,186	0	0	0	750	
	借入金（地方債）		0	0	0	0	0	
	受益者負担金	371	372	405	463	487	366	
	その他特財	1,267	1,416	1,242	1,331	15,193	2,657	
	一般財源	34,424	31,160	31,730	31,721	34,944	37,564	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	一日あたりのホームページへの平均アクセス数	件	目標	2,000	2,000	2,300	2,300	3,500	4,100	
			実績	2,701	4,147	4,798	3,458	3,182		
活動	報道機関への情報提供数	件	目標	350	350	350	350	350	350	
			実績	391	368	413	417	426		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・ホームページの平均アクセス数については、新型コロナウイルス感染症が５類感染症になったことで、ワクチン情報などの情報収集のためのアクセス件数が減少し、新型コロナウイルス感染症拡大前のアクセス数に戻った。 ・報道機関への情報提供数については、新型コロナウイルス感染症関連の情報提供が減少したが、イベント・行事などの情報提供が新型コロナウイルス感染症拡大前の状況まで回復し、全体としては昨年度と比べてやや増加している。 ・記者クラブへの情報提供の手段として、紙面やファックスによる方法に加え、メール配信による情報提供を行った。

事務事業名	広報広聴事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市政や生活情報などの提供と広聴により、市民の市政に対する関心を高め、市民参画を促進する必要がある。 ・事業を休止・廃止した場合、市民に必要な情報を伝える手段がなくなるとともに市政への関心が薄れる恐れがある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	市ホームページバナー広告及び、広報紙の紙面に有料広告の掲載スペースを設け、財源確保に努めた。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・広報紙や電子媒体、音声情報による提供など、幅広く情報発信に取り組んでいる。 ・市公式ホームページをリニューアルし、情報分類を６種類に見直し、検索機能を強化した。利用者が利用しやすく変更することで、利用増に繋げる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・コロナ禍によってデジタル化が急速に進んだため、情報の発信手段は多様化し、様々な情報媒体による情報提供が求められる中、ライン、フェイスブックなどの電子媒体を活用すると共に、広報紙面上からホームページに容易に移行できるよう、二次元コードの記載を多用し、情報発信の強化に努めた。
・課題であった市の公式ホームページをリニューアルし、デザインや情報分類を見直した。また、検索機能を強化し、利用者が情報にアクセスしやすく変更した。

【課題】
・今回の公式ホームページのリニューアルにより、ホームページから、SNS（ライン・フェイスブック）への情報発信が可能となったが、発信のルールづくりが必要である。

今後の方向性・改善策等

・ふるさと丹波市への愛情を育み市民が誇りをもって「帰ってこいよ」と言えるまちづくりにつなげるため、広聴事業において、若年層や子育て世代を含め、幅広い世代から意見を聴く機会と、その意見を市政に反映する仕組みづくりを継続する。
・市民参加型のプラットフォームを導入することで時間や場所の制約をなくし、若年層や子育て世代を含む幅広い市民の参画を促す。
・職員の広報力向上のため、広報マインド醸成研修を実施する。
・市制20周年を迎え、これまでのまちづくりについて、「丹波市誌～丹波市のあゆみ～」として、発行の準備を進める。
・SNS（ライン・フェイスブック）による情報の発信ルールを作成する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	広報広聴事業	16,854	15,724	16,076	32,814	23,527	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		16,854	15,724	16,076	32,814	23,527	

●外部評価　【令和４年度実施】

指摘事項など	A:ホームページのリニューアルにあたって、広報広聴に関する市民満足度も含め、市民ニーズを把握してほしい。 B:職員研修にメディア関係者から講師を招き、現場のアドバイスを受けるなど職員の能力向上に努めてほしい。	対応状況	a:ホームページは、令和５年度のリニューアルに向け、市民をはじめ利用者からWEBアンケートによる意見徴取を行い更新に反映させる予定である。 b:定例記者会見をはじめ、報道関係者に情報提供を行う際の情報発信力を向上させるため、職員を対象とする広報マインド研修を実施する。

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	政策推進事業				
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課			事業期間	平成　27 ～　無期　年度
	所属長	磯﨑　広之	担当	垣内　大介	担当　村上　貴尉、足立　沙織

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	第２次丹波市総合計画、まち・ひと・しごと創生法、丹（まごころ）の里創生総合戦略	

計画（PLAN）

事務事業	
対象（誰を、何を）	全ての市民・事業者、職員
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・総合計画や創生総合戦略等、市政運営上の中核的な計画に基づき、市が目指す将来像に近づくため、戦略的な視点で新たな政策を形成でき、取り組めている。 ・自治体・企業・大学等と、強みを活かし弱みを補い合う互恵関係に基づく連携が図れている。
概要 （具体的手段・全体計画）	・第２次総合計画（後期基本計画）の進捗管理 ・第３次総合計画の策定 ・第２期人口ビジョン・丹の里創生総合戦略の進捗管理及び地方創生推進プロジェクトの推進 ・第３期人口ビジョン・丹の里創生総合戦略の策定 ・重要課題ヒアリング（春）、戦略的事業ヒアリング（夏）による政策形成 ・ビジョンを共有する自治体や企業等との連携体制の形成 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：株式会社ぎょうせい
令和５年度の事業概略	・地方創生推進プロジェクトの推進 ・重要課題ヒアリング・戦略的事業ヒアリングを踏まえた、令和６年度予算に向けた事業化調整 ・大学や企業、他の自治体との連携協定の締結に向けた関係性の構築 ・第３次総合計画策定に向けた取組 ・第２期丹の里創生総合戦略の改訂 ・第３期人口ビジョンの策定
令和６年度の事業概略	・地方創生推進プロジェクトの立案・推進 ・重要課題ヒアリング・戦略的事業ヒアリングを踏まえた、令和７年度予算に向けた事業化調整 ・大学や企業、他の自治体との連携協定の締結に向けた関係性の構築 ・第３次総合計画の策定 ・第３期丹の里創生総合戦略の策定

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	15,950	44,055	49,536	58,634	78,145	60,346	
直接事業費A	3,492	24,989	25,990	36,715	42,028	24,229	
総人件費計（E＋H）B	12,458	19,066	23,546	21,919	36,117	36,117	
職員従事者数（人・年）C	1.57	2.54	3.09	2.95	4.79	4.79	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	11,618	18,948	23,546	21,919	36,117	36,117	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.42	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	840	118	0	0	0	0	
歳入　特定財源	0	241	637	773	628	1,800	
国・県支出金	0	241	637	773	628	1,800	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,950	43,814	48,899	57,861	77,517	58,546	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	総合計画まちづくり指標の達成率（対基準値）	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	12.3	16.0	24.7	24.7	24.7		
成果	市民意識アンケートの総合評価点数	点	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
			実績	61.2	56.6	57.6	54.7	57.0		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・総合計画のまちづくり指標の達成率は、上昇傾向にある。目標値の達成にあたっては、各施策の評価・検証から取組の目的や手法を見直しし、効果的・効率的に業務を推進していく必要がある。 ・市民意識アンケート調査の総合評価点数は、年度によって上下しているが、その年度を含む過去3年間の平均を算出し、その推移を見ると、減少傾向となっている（R2/58.8、R3/58.4、R4/56.3、R5/56.4）。各部署において、各種事業の広報や制度・サービスの充実を図り、市民が施策の効果を実感できるようにしていく必要がある。

事務事業名	政策推進事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・総合計画を市民と共につくりあげることにより、市の将来像や今後取り組むべき施策について、市民と共有することができる。 ・市民をはじめ、地域や事業者等と互恵的な連携を進めることで、市の持続的な発展につながる。 ・デジタル技術を活かした施策に取り組むことにより、市民にとって利便性の高いサービスの提供が見込まれる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・総合計画では、実施計画による３年ローリングを廃止し、進捗管理を行政評価シートに統合することにより効率化が図れている。 ・デジタル技術を活用した地方創生につながる取組を進めることにより、デジタル田園都市国家構想交付金等の財源確保が可能となる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・総合計画や丹の里創生総合戦略の進捗を管理することで、市が策定する行政計画全体の進捗管理にもつながる。 ・大学や企業、他の自治体との連携により、丹波市だけでは解決できない課題への対応を進めることで、市民満足度の向上が図れる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・第３次総合計画の策定にあたっては、全10回の審議会を開催しワークショップ形式で協議を重ね、市民と共につくりあげる計画にするとともに、まちづくりの独自性が発揮される丹波市ならではの計画策定を進めている。
・第３期人口ビジョン策定に伴い、重点的に取り組むべきターゲットを明確化することができた。（若い女性の回復率）
・第２期丹の里創生総合戦略を一部改訂し、デジタル田園都市国家構想交付金の対象事業を追加することで財源確保に努めた。
【課題】
・人口減少が加速化するなかで、活力ある地域社会を維持するために、人口減少対策に加え、小さい人口規模でも成長力のある人口構成を構築する必要がある。
・丹波市だけでは解決が難しい多様化する地域課題を解決するため、大学や企業、他の自治体等の多様な主体との互恵的な連携を推進していく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・第３次総合計画については、未来に丹波市をつないでいくため、時代の潮流と社会環境の様々な変化を的確に捉え、10年先の幸せ輝く未来に向かって自治進取に取り組み、新たな時代にふさわしい計画策定を進める。
・第３期人口ビジョンに掲げる目標人口の達成に向けて、デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案し、これまで進めてきた地方創生をさらに深化させるため、女性を重点ターゲットとして定め、デジタル技術を活用する取組を加えた第３期丹の里創生総合戦略を策定する。
・大学や企業、他の自治体との連携にあたっては、これまでの蓄積してきた関係性を活かし、継続して接触する機会を持つことで、早期の連携につなげていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	企画総務費	3,082	2,574	2,680	2,018	2,845	
2	広域連携事業	21,907	23,416	24,099	33,119	15,487	
3	総合計画策定事業			9,936	6,891	5,897	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		24,989	25,990	36,715	42,028	24,229	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	情報システム管理事業				
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	磯﨑　広之	担当	荻野　雅文	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる
	施策	【4-1】 関係を結び、好循環を生み出す
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	官民データ活用推進基本法、デジタル社会形成基本法、丹波市DX推進計画、丹波市情報セキュリティ基本方針、丹波市情報セキュリティ対策基準	

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	行政サービスを利用する市民、行政サービスを提供する職員			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・DX（デジタルトランスフォーメーション）により、市民が行政サービスを今まで以上に快適・便利に利用できる状態。 ・職員が、業務システムや情報資産の重要性、情報漏洩等の危険性を十分認識し、適切に運用・管理しながら、デジタル技術を活用し、業務の効率性と市民サービスの利便性を向上させている状態。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・丹波市DX推進計画に基づいたDXによる市民サービスのデジタルファースト・まちづくりのデジタルファースト・行政運営のデジタルファーストを実現する。 ・情報システム及び情報機器を適切に管理・運用する。 ・行政サービスを提供するにあたって、システム運用等の更なる効率化及び高品質化の研究・検討を進める。 ・物的、人的両面からの情報セキュリティ対策や人材育成を行う。			
令和５年度の事業概略	・イントラネットワーク、情報システム、情報機器の適正管理 ・イントラWi-Fi環境の構築 ・基幹系システム基盤の更新 ・RPAやローコードツールの活用 ・オンライン申請の拡充 ・デジタル人材の育成	令和６年度の事業概略	・ネットワーク、システム、機器の適正管理 ・標準準拠システムへの移行 ・イントラネットワークの更改 ・RPAやローコードツールの活用 ・オンライン申請の拡充 ・デジタル人材の育成	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	263,169	295,756	468,128	491,075	549,533	507,900	
	直接事業費A	241,857	273,898	437,724	461,355	519,373	462,660	
	総人件費計（E＋H）B	21,312	21,858	30,404	29,720	30,160	45,240	
	職員従事者数（人・年）C	2.88	2.93	3.99	4.00	4.00	6.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費E＝C×D	21,312	21,858	30,404	29,720	30,160	45,240	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	3,150	4,680	29,302	124,983	299,819	210,852	
	国・県支出金	2,391	3,806	28,696	0	0	3,876	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	759	874	606	124,983	299,819	206,976	
	一般財源	260,019	291,076	438,826	366,092	249,714	297,048	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	利用中のRPAシナリオ数	件	目標	-	-	2.0	11.0	13.0	15.0	
			実績	-	-	8.0	22.0	61.0		
成果	スマート申請ができる手続き数	件	目標	-	-	2.0	5.0	5.0	5.0	
			実績	-	-	3.0	9.0	9.0		
成果	行政職員の情報セキュリティに対する理解度	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	リモートラーニングによる情報セキュリティ研修修了者率
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
活動	情報セキュリティ（ニュース・コラム）の配信回数	回	目標	45.0	36.0	37.0	37.0	39.0	40.0	職員向け情報セキュリティにゅーす掲載回数
			実績	36.0	38.0	37.0	39.0	40.0		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・DX推進の程度を測るために設定したRPAやマイナンバーカードを使ったスマート申請は、順調に拡充できている。 ・情報セキュリティや情報リテラシーを高めるために実施しているリモートランニングやコラム配信は、目標を達成している。

事務事業名	情報システム管理事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　16 ～　　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市が提供する行政サービスの利便性及び効率性等を向上させるための事業であり、必要性は高い。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	事務執行にあたっては、その時点において最も費用対効果が高いと考えられる方法で実施しているが、新しい技術やサービスが生まれており、コスト面は随時見直す必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	適切な情報システム等の運用、情報セキュリティ対策による信頼性、行政サービスに対する市民の選択肢の拡大につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
設定した指標は、いずれも達成しており、着実な事業推進が図れた。
【課題】
・行政運営の生産性向上において、デジタル基盤の整備やデジタル技術の活用は必要不可欠なものであり、ニーズに応じた利便性と新たな脅威に対する情報セキュリティのバランスを保ちながら、事業を進める必要がある。
・情報システムの構築・調達方法等は、今後も国や県の施策も注視しながら、「最少の経費で最大の効果を挙げる」ような工夫が必要である。
・ローコードツールやRPAなど職員自らがデジタル技術を積極的に活用することで、市民の利便性向上だけでなく、人的資源を創出させ、行政サービスの質を向上させる必要がある。

今後の方向性・改善策等

・デジタル市役所と自治体DXの推進によって人的資源を創出し、市民の利便性向上につなげる。
・デジタル化を推進のため、情報リテラシーの高い職員を育成する。
・デジタル技術の活用が困難な市民（高齢者など）のデジタルデバイド対策を推進する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	情報システム管理事業	273,898	437,724	461,355	519,373	462,660	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		273,898	437,724	461,355	519,373	462,660	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	職員研修・人材育成事業				
事業担当課	総務部　職員課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	柳田　なつよ	担当	片山　慎也	担当　熊田　智恵子

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		地方公務員法、丹波市自治基本条例、丹波市職員人材育成基本方針、丹波市職員研修計画

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	職員			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・職員一人ひとりがコスト意識を持ち、自己の職責に応じた責任を常に自覚するとともに、業務に精通した専門性を高めた職員の育成を進める。 ・能力開発に向けた職員の効果的な研修派遣等を通じて、キャリア形成を進めていくとともに、新しい人事評価により職員の能力とモチベーションの向上を図る。			
概要 （具体的手段・全体計画）	丹波市職員人材育成基本方針及び丹波市職員研修計画に基づく研修 (1)基本研修　①職場内研修、②階層別研修、③全体研修 (2)特別研修 (3)自己研修			
令和５年度の事業概略	人材育成基本方針に基づく研修及び人事評価制度の実施 ・階層別研修、全体研修、特別研修への参加、実施 ・職場内研修の実施 ・本市主催研修の実施 ・オンライン研修の活用		令和６年度の事業概略	人材育成基本方針に基づく研修及び人事評価制度の実施 ・階層別研修、全体研修、特別研修への参加、実施 ・職場内研修の実施 ・本市主催研修の実施 ・オンライン研修の活用

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	14,749	6,529	8,116	6,597	12,192	12,686	
直接事業費A	2,539	1,640	1,615	2,039	2,239	2,733	
総人件費計（E＋H）B	12,210	4,889	6,501	4,558	9,953	9,953	
職員従事者数（人・年）C	1.65	0.63	0.85	0.61	1.32	1.32	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	12,210	4,700	6,477	4,532	9,953	9,953	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.08	0.01	0.01	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	0	189	24	25	0	0	
歳入　特定財源	0	6	8	11	10	12	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	6	8	11	10	12	
一般財源	14,749	6,523	8,108	6,586	12,182	12,674	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	職場外研修（県自治研、公務能率）受講率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	令和５年度で公務能率解散
			実績	89.2	89.9	89.0	94.8	94.6		
成果	職場外研修（県自治研、公務能率）理解度（80%以上）	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	令和５年度で公務能率解散
			実績	88.0	90.3	93.5	95.8	91.4		
活動	本市主催研修開催回数（延べ）	回	目標	30.0	30.0	30.0	15.0	30.0	30.0	
			実績	32.0	18.0	13.0	25.0	22.0		
活動	本市主催研修受講者（延べ）	人	目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	500.0	1,000.0	1,000.0	
			実績	1,182.0	463.0	493.0	723.0	1,129.0		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	【職場外研修（県自治研、公務能率）受講率】 職場外研修も、対面研修が実施され、積極的に研修に参加する事ができ、目標数値を上回る結果となった。 【職場外研修（県自治研、公務能率）理解度（80%以上）】 令和５年５月から新型コロナウィルス感染症が２類から５類に移行されたことによって、研修の実施方法が対面を基本とし、グループワークをはじめ意見を交わし合う研修が増えたこと等、研修理解度は高い数値で安定している。

事務事業名	職員研修・人材育成事業		
事業担当課	総務部　職員課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方公務員法第39条において、職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えられなければならないと定められている。 ・丹波市自治基本条例第26条には、職員の責務として、職務に必要な資質及び知識、技能等の向上を目指し、研修等に積極的に参加するよう努めなければならないと明記されており、スキル向上の一助として必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・外部講師による研修を自前で行うことでコスト削減は見込めるが、削減効果は限定的である。 ・丹波篠山市、丹波少年自然の家等と丹波公務能率推進協議会を設置し、市で単独実施する場合より安価で多くの研修を実施することができている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・感染症対策をとり、対面研修とオンライン研修を併用するなど、研修が受講できる環境を整えることによって受講率の低下を防いだ。また講義を聴くだけでなく、グループワークを多く取り入れる等、自ら考える機会を意図的に取り入れて、研修効果を高めた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
今年度はオンライン研修システムを導入したことで、職階毎の研修メニューをオンラインで受講できる環境になったため、フォローアップ研修として、一定期間のうちにその役職に求められる能力を高める研修を実施できた。オンラインの特性を活かし、事務の繁忙期を避けながら、職員自らがスケジュールを調整して取り組めた。

【課題】
・オンライン研修は手軽に受講できるメリットはあるが、研修効果が高いとは必ずしも言えない。対面研修との組み合わせの最適な方法を検討する必要がある。
・研修講師を外注するだけでなく、職員が担当する事によってノウハウを蓄積させていくことも必要と考えている。
・会計年度任用職員の人事評価の在り方を、令和６年度から試行し、評価の結果が常勤職員のみならず会計年度任用職員の人材育成にも繋がる仕組みとなるよう、取り組む必要がある。

今後の方向性・改善策等

・丹波公務能率推進協議会が令和５年度で解散されるため、丹波市単独で実施する研修が増えるため、市の課題に対応した研修メニューを計画する必要がある。
・対面研修とオンライン研修の併用を更に進めていく。
・一過性の研修とならないよう、研修実施後に研修を受けて「いつまでに」、「何をするか」を決めて行動し、その実施状況を繰り返し確認する。
・自発的に学習できる職員を増やしていくため、自主研修を奨励・支援し、オンライン研修等の受講を推進する。
・人事評価の考え方を浸透させるべく、毎年、評価者を対象に人事評価制度に関する説明会やオンライン研修を実施し、具体的目標の設定と人事評価による人材育成につなげる。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員研修・人材育成事業	1,640	1,615	2,039	2,239	2,733	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		1,640	1,615	2,039	2,239	2,733	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	職員福利厚生事業				
事業担当課	総務部　職員課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	柳田　なつよ	担当	片山　慎也	担当　熊田　智恵子、佐山　裕和、谷垣　聡子

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		地方公務員法、労働安全衛生法、丹波市職員安全衛生規則

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	職員			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	職員の健康増進・安全衛生等の向上、職員が安心して働くことができる環境づくり。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・共済組合、職員互助会、学校厚生会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除等事務 ・安全衛生委員会の開催、職員相談、復職支援プログラム ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務			
	令和５年度の事業概略	・共済組合、職員互助会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除等事務 ・安全衛生委員会の開催、こころの相談窓口、復職支援プログラム ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務	令和６年度の事業概略	・共済組合、職員互助会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除等事務 ・安全衛生委員会の開催、オンライン相談窓口の設置、復職支援プログラム ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	35,423	34,991	24,692	31,014	32,278	35,147	
	直接事業費Ａ	11,593	12,434	11,780	12,201	15,266	18,135	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	23,830	22,557	12,912	18,813	17,012	17,012	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	2.95	2.72	1.36	2.12	1.80	1.80	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	21,830	20,291	10,363	15,752	13,572	13,572	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	0.96	1.08	1.21	1.26	1.26	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	2,266	2,549	3,061	3,440	3,440	
歳入	特定財源	1,925	2,474	2,243	2,425	3,947	5,079	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,925	2,474	2,243	2,425	3,947	5,079	
	一般財源	33,498	32,517	22,449	28,589	28,331	30,068	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	定期健康診断・人間ドック等受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	96.1	95.8	95.5	99.5	99.5		
成果	年次有給休暇取得日数	日	目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
			実績	9.18	8.90	10.25	10.5	11.0		
成果	超過勤務長時間者数（45時間/月以上）	人	目標	230.0	230.0	230.0	230.0	230.0	230.0	
			実績	502.0	445.0	338.0	257.0	302.0		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	【定期健康診断・人間ドック等受診率】 健診をキャンセルした職員の個別再日程調整、人間ドック受診者の受診確認に結果報告の催促など、未受診者の削減に努めた。 【超過勤務長時間者数45時間/月以上】 1人あたりの平均超過勤務状況はやや上昇傾向にあり、月45時間以上の超過勤務をした職員数は令和４年度と比べて45人増加している。時間外勤務の増減は所属ごとにばらつきがあり、増加した所属において原因分析をすすめていく必要がある。

事務事業名	職員福利厚生事業		
事業担当課	総務部　職員課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方公務員法、労働安全衛生法及び規則等に基づき、事業主が職員の安全と健康の保持・増進を目的とした福利厚生に係る活動を行っており、快適な職場環境の形成のために必要である。 ・職員が健康を維持することで、市民に対して、効率的でより質の高い行政サービスを提供することができる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・健診委託料は高額であるが、指定管理施設ミルネ診療所の収入となっているので、削減は難しい。 ・会計年度任用職員の保険が協会けんぽから共済組合に令和4年度から変更となった。これに伴い、管理事務が大きく増えており、効率的で適正な事務処理方法を確立する必要がある。また、将来的には外部委託も視野に入れた検討も必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・労働安全衛生法上の必要な検診項目の定期健康診断を実施しており、職員の健康の保持・増進に寄与している。 ・年休の取得率は向上しており、職員周知や研修により働き方に対する職員の意識改革が図れている。 ・時間外勤務の平準化は、管理職のマネジメント、職員周知による意識改革、ＰＣの強制終了時間の設定により、成果がでている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・時差出勤制度を９月から試行し、育児休暇や介護休暇等を取得せざるを得なかった職員にも働きやすい労働環境の改善を取り組んだ。
・働き方改革による職員の意識改革や管理職によるマネジメント等により、時間外勤務時間の平準化は進んでおり、月45時間以上の超過勤務者も減少している。
・年休平均取得日数も、指定休（年５日）の取得や働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて職員一人ひとりの意識が向上しており、取得率は上昇している。

【課題】
・多様な働き方を実現できるように、時差出勤や在宅勤務等の試行を継続し、労働者にとって働きやすい職場に変えていく必要がある。その一方で、適正な労務管理が効率的に行える仕組みづくりが必要である。

今後の方向性・改善策等

・勤怠管理システムを活用し、管理職による時間管理と所属員への声かけを継続し、職場全体への意識改革へとつなげていく。
・働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、職員一人ひとりが、短時間で成果をあげる効率的な働き方が評価されるという意識を更に向上させるため、管理職から職員への働きかけ（コミュニケーション）や人事評価制度に基づく面談を積極的に活用するなどマネジメントを意識した人材管理ができるよう、政策会議や人事評価研修などの機会を通じて周知し、管理職の意識付けを継続して行う。
・休暇取得を推進するため、令和６年度から夏季休暇取得可能期間を現行の７月から９月から変更し、６月から10月に変更し、より計画的に取得しやすい制度に変更する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員福利厚生事業	12,434	11,780	12,201	15,266	18,135	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		12,434	11,780	12,201	15,266	18,135	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	職員人事給与管理事業				
事業担当課	総務部　職員課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	柳田　なつよ	担当	上田　友和	担当　余田　憲太、小野木　智之、由良　優季

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	地方自治法、地方公務員法、労働基準法、丹波市職員の個別の退職に関する要綱、丹波市職員の給与に関する条例、丹波市職員等の旅費に関する条例　他	

計画（PLAN）

事務事業	対象（誰を、何を）	職員	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	財政の実情に合わせた定員管理と、適正な職員配置、女性活躍の推進及び給与等支給を行い、スリムで効率的な行政組織体としての人事運営を目指す。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・適正な職員数の確保 ・職員の適正配置 ・人事評価制度の活用 ・適正な労務管理 ・給与、報酬、旅費、費用弁償の支給 ・人件費の管理	
	令和５年度の事業概略	・第5次丹波市定員適正化計画の策定 ・会計年度任用職員の適正な任用 ・丹波市障がい者活躍推進計画の進捗確認	令和６年度の事業概略 ・第5次丹波市定員適正化計画の策定 ・会計年度任用職員の適正な任用 ・丹波市障がい者活躍推進計画の進捗確認

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	42,270	41,592	71,832	54,172	53,501	65,484	
直接事業費A	8,670	8,964	33,185	10,591	9,106	21,089	
総人件費計（E＋H）B	33,600	32,628	38,647	43,581	44,395	44,395	
職員従事者数（人・年）C	4.40	4.07	4.79	5.60	5.62	5.62	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	32,560	30,362	36,500	41,608	42,375	42,375	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.52	0.96	0.91	0.78	0.74	0.74	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	1,040	2,266	2,148	1,973	2,020	2,020	
歳入　特定財源	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	42,270	41,592	71,832	54,172	53,501	65,484	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	定員適正化計画職員数	人	目標	652	643	646	643	639	634	
			実績	651	645	641	640	637	632	
成果	障がい者雇用率	%	目標	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.8	
			実績	3.01	3.03	3.09	3.04	2.71	2.92	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	【定員適正化計画職員数】職員数は、退職者補充や計画的な採用により目標を達成した。 【障がい者雇用率】該当職員の退職により令和5年度に実績は低下したものの、令和8年度の法定雇用率3.0%（令和６年度:2.8%）を見据えた採用を行うことで目標を達成した。

事務事業名	職員人事給与管理事業		
事業担当課	総務部　職員課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	組織運営上必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	人件費（時間外勤務）については、業務量の削減と限られた時間で効率の良い業務を行うための管理職のマネジメントと職員の意識が醸成され、45時間を超えて時間外勤務を実施する職員は減少している。今後も業務効率化の余地がないか確認していく必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・第4次定員適正化計画の目標数値を達成できている。 ・障がい者法定雇用率が2.6%から2.8%に引き上げられたが、基準を上回る雇用となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・第４次定員適正化計画による職員数の管理については、退職者補充や計画的な採用により目標達成となっている。
・障がい者雇用率については、計画的な採用により目標である2.8%を達成している。
・時間外勤務について、管理職によるマネジメントや勤怠管理システムの導入により減少傾向となっている。

【課題】
・令和５年度からの定年引上げ制度の導入により、令和13年度までは２年に１度の退職となるため、より一層、退職補充と新規採用者数の適正な管理に努める必要がある。そのためにも業務改善、見直しによる業務量の適正化の取組を進める必要がある。
・障がい者活躍推進計画に基づき、障がい者である職員が職場で活躍できる環境を整備するとともに、働くことへの満足感を確保できるよう職場全体で支えていく必要がある。また、令和８年度に法定雇用率の目標値が令和8年度から3.0%になることから、これを遵守できるよう、今後も計画的に障がい者の採用を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

・定年引上げ制度の運用マニュアルに沿った職員の適正な配置及び職員数の管理を行う。
・第4次定員適正化計画に基づく採用及び定員管理を行う。
・特に超過勤務の多い部署には、毎月対象者を把握し、産業医面談時などに所属長を通じて、業務の見直し、業務量の適正化が図れるよう指導する。
・障がい者を対象とした採用候補者試験を引き続き実施し、職員の状態により適正な配置となるような体制整備と障がいに対する理解を深め、職場全体で支援していくために、職員研修を実施する。
・勤怠管理システムによる労務管理の徹底のため、時間外勤務実績と退勤時間に大きな乖離が生じないよう、業務終了後の速やかな退庁を促す。また、職場内研修や働き方改革研修の実施により管理監督職のマネジメントの意識向上を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	人事給与管理事業	8,964	33,185	10,591	9,106	21,089	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
合計		8,964	33,185	10,591	9,106	21,089	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	財産管理事業					
事業担当課	財務部　資産活用課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	伊賀　真	担当	荻野　浩仁、若狭　光正	担当	大西 裕滋、足立 智美、上田 真未、上田 弘樹、中道 典昭

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
	根拠法令・個別計画等	民法、地方自治法、地方財政法、丹波市財務規則、丹波市財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	職員及び市有財産に関連する市民		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・公用車の稼働状況に沿った車両の適正配置が行われ、過不足のない台数となっている。また、低公害車（低燃費かつ低排出ガス車、電気自動車・ハイブリッド車）を増車することで、環境に配慮している。 ・遊休となっている市有財産（普通財産）の効率的な活用（貸付等）及び処分（売却等）を図ることで、資産の有効活用ができている。 ・市有林における間伐等の実施による適正な保育管理が行えている。 ・共通物品をはじめとする物品の効率的な管理及び購入が行えている。 ・公共施設マネジメントが推進され、資産の適正配置、有効活用が図られている。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	・公用車の総括管理（更新や適正化計画の実施） ・市有財産（普通財産）の貸付、処分（売却・譲与）、建物・自動車共済事務（加入・解約・変更・共済金請求） ・市有林の管理（境界立会、間伐等保育事業等） ・物品管理（共通消耗品等購入契約事務、配達燃料購入契約事務） ・市内各駅前等駐輪場管理 ・公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設マネジメント		
		令和５年度の事業概略	・公用車の適正配置 ・公用自動車の公売（市内業者） ・普通財産の貸付、売却 ・市有林の管理、物品管理、駅前駐輪場の管理 ・公共施設マネジメントシステムの運用	令和６年度の事業概略	・公用車の適正配置 ・公用自動車の公売（市内業者） ・普通財産の貸付、売却 ・市有林の管理、物品管理、駅前駐輪場の管理 ・公共施設マネジメントシステムの運用

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	51,589	67,930	75,987	65,121	129,979	115,712	
	直接事業費A	24,875	33,166	32,934	23,959	86,549	72,282	
	総人件費計（E＋H）B	26,714	34,764	43,053	41,162	43,430	43,430	
	職員従事者数（人・年）C	3.61	4.66	5.65	5.54	5.76	5.76	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費E＝C×D	26,714	34,764	43,053	41,162	43,430	43,430	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	15,693	15,347	16,313	20,211	19,660	18,990	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	15,693	15,347	16,313	20,211	19,660	18,990	
	一般財源	35,896	52,583	59,674	44,910	110,319	96,722	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	公用車の内、低公害車の割合	%	目標	46.6	46.6	46.6	46.6	46.6	46.6	公用車一覧表の新★の台数143台／公用車246台（上下水道、経営、リース、特殊除く）
			実績	45.1	48.5	48.1	59.4	58.1		
成果	普通財産（土地）処分（売却、譲与）件数	件	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	シート名「◆年度別　払下（有償・無償）・公売実績集計表」（法定外は除く）
			実績	0.0	1.0	4.0	3.0	1.0		
成果	公用車の減車数	台	目標	-	-	-	6.0	6.0	6.0	財政公表に係る根拠資料（資産→財政へ提出資料より）
			実績	3.0	23.0	6.0	8.0	2.0		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・年２回の一般競争入札による普通財産の売却を試みたが、入札者がなかった。 ・３台の減車のうち２台は、職員の不注意による事故で廃車（全損）になっている。

事務事業名	財産管理事業		
事業担当課	財務部　資産活用課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市有財産は市民共有の財産であることから、適正に維持管理し、合わせて財源確保のために処分するには、必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・稼働率の低い公用車を所管換えし継続利用を行っている。 ・普通財産の草刈業務などを一括発注するなど、コスト意識を持って業務に取り組んでいる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・一般競争入札に対し、入札者がなく普通財産の処分件数が低迷した。 ・３台の減車のうち２台は、職員の不注意による事故で廃車（全損）になっていることから、さらなる公用車の安全運転が求められる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・一般競争入札を行う際には、測量や鑑定を行うとともに、価格決定審査会を開催し、多角的な視点から売却価格を決定することで、公平性を担保している。 ・貸付けの場合は、固定資産評価相当額から算出した適正な価格を設定しており、受益者から負担いただいている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・公用車の車検漏れ防止のため、毎月、管理者と担当者に対し、車検日通知と車検後の報告を徹底したことで、車検漏れは発生しなかった。
・資産活用課所管の市有地について、草刈りや支障木の伐採など、適正な管理に努めた。
【課題】
・境界未確定や鑑定未了により、すぐに処分できない普通財産が多く存在し、地籍調査の実施を待つ財産もある。
・車検業者の見積入札の際、大幅な低廉価格での応札があり、車検業者に偏りが見られる。
・公共施設マネジメントを推進していくなか、施設管理の重要性が増している。

今後の方向性・改善策等

【対応策】
・計画的に測量や鑑定を進め、普通財産の売却や貸付けに努める。
・低廉な価格での応札を解消するため、一括発注を試行する。
・普通財産のプロポーザル方式による売却・貸付や民間提案制度の研究を進めていく。
・包括施設管理の検討を進めていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	公用車管理事業	8,438	1,863	2,622	2,411	36,683	
2	公(市)有林管理事業	2,134	4,663	717	1,520	1,818	
3	財産管理事業	12,200	16,783	10,837	14,118	21,018	
4	本庁舎共通管理事業	9,361	8,451	8,756	10,082	10,388	
5	公共施設等総合管理事業	1,033	1,174	1,027	1,088	1,316	
6	柏原赤十字病院跡地取得事業				57,330	1,059	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		33,166	32,934	23,959	86,549	72,282	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	指定管理者制度活用事業				
事業担当課	財務部　資産活用課			事業期間	平成　18　～　無期　年度
	所属長	伊賀　真	担当	荻野　浩仁	担当　大西　裕滋

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		丹波市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則、丹波市公の施設の指定管理者選定評価委員会設置要綱、指定管理者制度運用ガイドライン

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市民		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・公の施設の管理手法としての指定管理者制度を効果的に運用し、公正な指定管理者の選定が行われている。 ・指定管理者選定評価委員会の意見を受け、適切な制度運用に努めている。 ・指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、適正に事務処理されている。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	・丹波市公の施設の指定管理者選定評価委員会設置要綱に基づき、副市長を委員長とし、外部委員２名以内、内部委員４名等にて、申請された書類を基に必要に応じて、指定管理者の候補者のプレゼンテーションを実施し、住民等利用、管理の安定性、施設の有効活用及び経費の節減、地域・地元との連携等の観点から、効果的な委員会運営を行う。 ・指定管理者による公の施設の管理運営状況に関するモニタリング及び評価を行う。 ・指定管理施設の状況調査を行う。		
		令和５年度の事業概略	・指定管理者選定評価委員会の実施（指定管理者制度導入の適否、指定管理者候補者の選定等） ・モニタリングの実施 ・中間年評価の実施 ・モニタリング研修会の実施	令和６年度の事業概略	・指定管理者選定評価委員会の実施（指定管理者制度導入の適否、指定管理者候補者の選定等） ・モニタリングの実施 ・中間年評価の実施 ・モニタリング研修会の実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	1,692	3,734	919	2,550	6,660	6,700	
	直接事業費A	138	302	81	172	402	442	
	総人件費計（E＋H）B	1,554	3,432	838	2,378	6,258	6,258	
	職員従事者数（人・年）C	0.21	0.46	0.11	0.32	0.83	0.83	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費E＝C×D	1,554	3,432	838	2,378	6,258	6,258	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,692	3,734	919	2,550	6,660	6,700	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	指定管理者選定評価委員会の開催回数	回	目標	4.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	モニタリング研修会含む
			実績	5.0	11.0	3.0	3.0	7.0		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	選定評価委員会開催1回当たりの運営コスト	千円	目標	39.3	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	直接事業費/開催回数
			実績	27.6	27.5	27.0	57.3	57.4		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・今年度は中間年評価の対象事業者も多く、モニタリング研修会を入れると７回を開催した。

事務事業名	指定管理者制度活用事業		
事業担当課	財務部　資産活用課	事業期間	平成　18 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・公の施設の管理手法として、指定管理者制度を効果的に運用するため、必要な事業である。 ・「丹波市公の施設の指定管理者の指定管理手続き等に関する条例」に基づき、市が行う事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・主なコストは外部委員への報酬等であり、最小限の費用で運営している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	―		(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	―	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・指定管理者制度の導入適否に始まり、選定から議会の議決まで、統一的な方法により効率的で円滑に事務を進めることが出来ている。
・指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、モニタリングと中間年評価を行うことが出来た。
・モニタリングについて担当課の考え方にバラツキがあることから、モニタリング研修会を開催し、モニタリングの意義・重要性を再認識することが出来た。

【課題】
・担当者は異動で変わることから、モニタリングの精度を維持する必要がある。
・新たに取り組み始めた中間年評価について、様々な意見が出ている。
・物価高騰対策や休業補償、一般管理費などに係る新たな基準作りとガイドラインの更新が求められている。

今後の方向性・改善策等

【対応策】
・担当者のモニタリング精度を維持するため、モニタリング研修会を毎年行う。
・中間年評価はすべての施設が対象であると考えるが、評価方法については差が出るような採点方法を検討する必要がある。
・年２回程度、担当者会を開催し、意見交換等を行い新たな基準作りを模索していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	指定管理者制度活用事業	302	81	172	402	442	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		302	81	172	402	442	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	支所業務（柏原地域）				
事業担当課	総務部　柏原支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	山崎　和也	担当	山内　吉一	担当　谷垣　真美

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
根拠法令・個別計画等		丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則

計画（PLAN）

事務事業		
対象（誰を、何を）	主に柏原地域で生活する市民	
目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。	
概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、柏原支所日直業務 ・実施方法：直接実施、業務委託（委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター）	
令和５年度の事業概略	・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行　・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団支団業務　・災害対策支部の対応 ・柏原民生委員児童委員協議会事務局	令和６年度の事業概略 ・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・市長・市議会議員選挙事務補助

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	61,133	57,329	57,843	60,617	57,449	55,701	
直接事業費Ａ	9,627	5,223	3,598	3,236	5,485	3,737	
総人件費計（E＋H）B	51,506	52,106	54,245	57,381	51,964	51,964	
職員従事者数（人・年）C	6.69	6.70	6.84	7.11	6.24	6.24	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	49,506	49,982	52,121	52,827	47,050	47,050	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	0.90	0.90	1.80	1.80	1.80	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	2,124	2,124	4,554	4,914	4,914	
歳入　特定財源	213	10	9	8	9	6	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	213	10	9	8	9	6	
一般財源	60,920	57,319	57,834	60,609	57,440	55,695	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	柏原支所での各種手続等対応件数	件	目標	45,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
			実績	42,971	39,730	36,923	36,339	31,771		
成果	柏原支所の窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	87.8	78.0	88.5	89.5	84.4		
成果	柏原支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	4	0	2	2	0.0		
成果			目標							
			実績							
コスト	各種手続１件当たりコスト	千円	目標	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
			実績	1.2	1.3	1.5	1.6	1.6		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・地域内に官公庁等が存在するため、窓口対応件数も多く、戸籍、福祉関係など、幅広い業務の専門知識と相談対応能力の高さが要求されている。特に接遇面では親切丁寧な窓口対応を心がけている。
・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。
・令和２年度の組織体制の見直しと業務の集約及びマイナンバーカードの普及に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。

事務事業名	支所業務（柏原地域）		
事業担当課	総務部　柏原支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所業務は、地域住民サービスのため、本市が実施するべき事業である。 ・地域内に官公庁、学校等が存在するため、来庁者も多く、支所における各種窓口業務等を欠かすことはできない。当支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・各種手続１件当たりコストは、1.6千円のままであり、昨年度よりの増減はなかった。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は、84.4%、適切に事務執行できなかった件数は、0件であった。挨拶や声掛け等、適切な接遇に職員一丸となり対応し、各種事務の手順に基づき確認作業を徹底する。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数及びコストは減少傾向である。また、令和5年度はマイナンバー関連業務に係る対応件数が減少したことにより、コストが増加傾向にある。

【課題】
・来客対応時に担当課と連絡調整が必要となり、時間を要する業務内容がある。
・窓口サービスの低下を招かないため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を開催する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	柏原支所管理事業	4,834	3,149	3,236	5,326	3,737	
2	人事給与管理事業（職員課から再配当）	389	449		159		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		5,223	3,598	3,236	5,485	3,737	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	支所業務（氷上地域）				
事業担当課	総務部　氷上支所		事業期間	平成　23 ～　無期　年度	
	所属長	吉住　健吾	担当	足立　宏樹	担当　堂本　直美

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則	

計画（PLAN）

事務事業	
対象（誰を、何を）	主に氷上地域で生活する市民
目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。
概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、上下水道の手続、消防団支団業務（令和５年度まで）、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備 ・実施方法：直接実施
令和５年度の事業概略	・各種申請の受付、受理、相談業務 ・上下水道の手続き ・各部署との連絡調整 ・消防団支団業務 ・災害対策支部の対応
令和６年度の事業概略	・各種申請の受付、受理、相談業務 ・上下水道の手続き ・各部署との連絡調整 ・市長・市議会議員選挙事務補助

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	35,399	15,738	15,379	15,682	15,757	15,757	
	直接事業費Ａ	839	323	294	298	256	256	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	34,560	15,415	15,085	15,384	15,501	15,501	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	4.40	1.75	1.67	1.73	1.73	1.73	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	32,560	13,055	12,725	12,854	13,044	13,044	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	0.90	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,457	2,457	
歳入	特定財源	201	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	201	0	0	0	0	0	
	一般財源	35,198	15,738	15,379	15,682	15,757	15,757	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	氷上支所における各種手続等対応件数	件	目標	27,000	8,000	8,000	8,000	8,000	5,000	
			実績	7,671	7,339	5,656	5,937	4,591		
活動		件	目標							
			実績							
成果	氷上支所における窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	評価区分変更95.3%
			実績	79.8	77.0	85.9	81.5	89.0		
成果	氷上支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	1	0	0		
コスト	各種手続１件当たりコスト	千円	目標	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
			実績	4.5	2.1	2.7	2.6	3.4		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・平成27年度、令和２年度の組織体制の見直しと業務の集約に伴い、窓口業務の多くが原課対応となったことにより、各種手続件数が減少している。

事務事業名	支所業務（氷上地域）		
事業担当課	総務部　氷上支所	事業期間	平成　23 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	ワンストップサービスの窓口として、旧町単位で届出等の行政手続きができることは、市民の利便性は大きいが、業務の原課集約により氷上支所の業務は他支所に比して限定的であり、支所のあり方について再検討が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C	・各種手続１件当たりコストは、3.4千円となり、昨年度よりも0.8千円増加した。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・窓口アンケートによる満足度は、89.0%、適切に事務執行できなかった件数は、０件であった。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数及びコストは減少傾向である。

【課題】
・来客対応時に担当課と連絡調整が必要となり、時間を要する業務内容がある。
・窓口サービスの低下を招かないため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を開催する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	氷上支所機能管理事業	323	294	298	256	256	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		323	294	298	256	256	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	支所業務（青垣地域）				
事業担当課	総務部　青垣支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　倫啓	担当	中尾　志保	担当　石井　奈緒美

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
根拠法令・個別計画等		丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	主に青垣地域で生活する市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、青垣支所日直業務 ・実施方法：直接実施、業務委託（委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター）
	令和５年度の事業概略	・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行　・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団支団業務　・災害対策支部の対応 ・青垣民生委員児童委員協議会事務局
	令和６年度の事業概略	・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・市長・市議会議員選挙事務補助

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	46,405	41,721	44,859	44,735	47,541	47,606	
直接事業費Ａ	3,777	2,297	3,337	2,356	2,643	2,708	
総人件費計（E＋H）B	42,628	39,424	41,522	42,379	44,898	44,898	
職員従事者数（人・年）C	5.22	5.00	5.00	5.21	5.14	5.14	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	38,628	37,300	38,100	38,710	38,756	38,756	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.00	0.90	1.45	1.45	2.25	2.25	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	4,000	2,124	3,422	3,669	6,143	6,143	
歳入　特定財源	67	15	9	5	4	4	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	67	15	9	5	4	4	
一般財源	46,338	41,706	44,850	44,730	47,537	47,602	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	青垣支所での各種手続等対応件数	件	目標	30,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
			実績	20,660	20,149	19,961	17,748	15,572		
成果	青垣支所の窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	90	90	100	100	100	100	
			実績	70.2	72.7	74.8	92.6	80.8		
成果	青垣支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	1	1	0	0	0		
			目標							
			実績							
コスト	各種手続き１件当たりコスト	千円	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	2.1	2.0	2.1	2.4	2.9		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和２年度の組織体制の見直しと業務の集約及びマイナンバーカードの普及に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。

事務事業名	支所業務（青垣地域）		
事業担当課	総務部　青垣支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所業務は、地域住民サービスのため、本市が実施するべき事業である。 ・当支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・各種手続１件当たりコストは、職員1名の増加に伴う人件費の増のため2.9千円となり、昨年度より0.5千円増加した。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は、80.8%、適切に事務執行できなかった件数は、０件であった。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数は減少しているがコストは増加している。また、令和5年度はマイナンバー関連業務に係る対応件数が減少したことにより、コストが増加傾向にある。

【課題】
・来客対応時に担当課と連絡調整が必要となり、時間を要する業務内容がある。
・窓口サービスの低下を招かないため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を開催する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	青垣支所管理事業	2,297	3,337	2,356	2,643	2,708	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		2,297	3,337	2,356	2,643	2,708	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	支所業務（春日地域）				
事業担当課	総務部　春日支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	安達　知史	担当	黒﨑　友紀	担当　西村　美香

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則	

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	主に春日地域で生活する市民			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日まで）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、消防団業務、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、春日民生委員児童委員協議会事務局 ・実施方法：直接実施			
令和５年度の事業概略	・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行　・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団支団業務　・災害対策支部の対応 ・春日民生委員児童委員協議会事務局	令和６年度の事業概略	・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・災害対策支部の対応 ・市長・市議会議員選挙事務補助	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	50,258	50,608	48,670	52,335	51,573	51,929	
直接事業費Ａ	1,838	2,003	523	525	223	579	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	48,420	48,605	48,147	51,810	51,350	51,350	
職員従事者数（人・年）Ｃ	5.40	5.25	4.77	4.93	5.00	5.00	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	39,960	39,165	36,347	36,630	37,700	37,700	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	4.23	4.00	5.00	6.00	5.00	5.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	8,460	9,440	11,800	15,180	13,650	13,650	
歳入　特定財源	0	4	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	4	0	0	0	0	
一般財源	50,258	50,604	48,670	52,335	51,573	51,929	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	春日支所での各種手続等対応件数	件	目標	30,000	43,000	43,000	41,000	40,000	39,000	
			実績	42,690	46,365	41,283	42,387	38,219		
成果	春日支所の窓口サービス満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	90.0	90.0	90.0	80.0	80.0	80.0	
			実績	75.0	78.3	78.0	89.0	81.9		
成果	春日支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0		
			目標							
			実績							
コスト	各種手続１件当たりコスト	千円	目標	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
			実績	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・分庁舎内にある春日支所では、窓口対応件数も多く、戸籍、福祉関係など、幅広い業務の専門知識と相談対応能力の高さが要求されている。特に接遇面では親切丁寧な窓口対応を心がけている。
・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。
・組織体制の見直しと業務集約やマイナンバーカードの普及、マイナンバー関連業務の減少により、各種手続件数・相談件数が減少傾向にある。

事務事業名	支所業務（春日地域）		
事業担当課	総務部　春日支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所業務は、地域住民サービスのため、本市が実施するべき事業である。 ・分庁舎には、春日地域に限らず周辺地域からも多くの市民等が来庁され、各種手続等に身近な窓口として大きく貢献している。 ・当支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・各種手続１件当たりコストは1.3千円となり、昨年度より0.1千円増加した。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は81.9%、適切に事務執行できなかった件数は0件であった。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数及びコストは減少傾向である。また、令和５年度はマイナンバー関連業務に係る対応件数が減少したことにより、コストが増加傾向にある。

【課題】
・担当課と連絡調整が必要な案件や、戸籍の広域交付が始まったことにより、時間を要する窓口業務が増加している。
・窓口サービスの低下防止や職員の負担軽減を図るため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を開催する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	春日支所管理事業	1,666	523	525	223	579	
2	人事給与管理事業（職員課から再配当）	337					
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		2,003	523	525	223	579	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	支所業務（山南地域）				
事業担当課	総務部　山南支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	杉上　厚史	担当	小畠　克弘	担当　酒井　麻世

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則、庁舎等の目的外使用許可書の様式を定める規程	

計画（PLAN）

事務事業	
対象（誰を、何を）	主に山南地域で生活する市民
目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。
概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年始年末（12月29日～１月３日）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、山南支所日直業務、支所庁舎管理 ・実施方法：直接実施、業務委託（委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター 他）

令和５年度の事業概略	令和６年度の事業概略
・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行　・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団支団業務　・災害対策支部の対応 ・山南民生委員児童委員協議会事務局　・支所庁舎管理	・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・支所庁舎管理 ・市長・市議会議員選挙事務補助

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	81,907	64,571	75,756	75,239	71,482	161,530	
直接事業費A	22,779	21,347	25,316	25,266	21,359	111,407	
総人件費計（E＋H）B	59,128	43,224	50,440	49,973	50,123	50,123	
職員従事者数（人・年）C	7.72	5.00	6.00	5.50	5.67	5.67	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	57,128	37,300	45,720	40,865	42,752	42,752	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	2.51	2.00	3.60	2.70	2.70	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	2,000	5,924	4,720	9,108	7,371	7,371	
歳入　特定財源	279	88	86	152	82	51,502	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	51,400	
受益者負担金	14	14	17	8	11	8	
その他特財	265	74	69	144	71	94	
一般財源	81,628	64,483	75,670	75,087	71,400	110,028	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	山南支所での各種手続等対応件数	件	目標	45,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
			実績	40,066	41,761	37,517	37,747	33,330		
成果	山南支所の窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	74.5	73.7	71.6	81.8	92.9		
成果	山南支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	2	4	0	1	0		
			目標							
			実績							
コスト	各種手続１件当たりコスト	千円	目標	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	1.5	1.0	1.3	1.3	1.5		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和２年度の組織体制の見直しと業務の集約及びマイナンバーカードの普及に伴い、各種手続件数・相談件数が大きく減少している。

事務事業名	支所業務（山南地域）		
事業担当課	総務部　山南支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所業務は、地域住民サービスのため、本市が実施するべき事業である。 ・当支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・各種手続１件当たりコストは、1.5千円となり、昨年度とほぼ同額となっている。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は、92.9%、適切に事務執行できなかった件数は、０件であった。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数及びコストは減少傾向である。また、令和５年度はマイナンバー関連業務に係る対応件数が減少したことにより、コストが増加傾向にある。

【課題】
・来客対応時に担当課と連絡調整が必要となり、時間を要する業務内容がある。
・窓口サービスの低下を招かないため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を実施する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のＤＸ推進について担当課と連携を図る。
・丹波竜化石工房拡充にあわせて、山南支所庁舎の機械設備等の更新工事を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	山南支所管理事業	21,347	25,135	25,051	21,144	110,517	
2	山南住民センター管理事業		181	215	215	890	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		21,347	25,316	25,266	21,359	111,407	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	支所業務（市島地域）				
事業担当課	総務部　市島支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	土家　健	担当	髙橋　大三	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
根拠法令・個別計画等		丹波市支所設置条例・丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	主に市島地域で生活する市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、市島支所日直業務、支所庁舎管理 ・実施方法：直接実施、業務委託（委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター 他）

令和５年度の事業概略	令和６年度の事業概略
・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行　・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団支団業務　・災害対策支部の対応 ・市島民生委員児童委員協議会事務局	・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・市議会議員、市長選挙事務補助

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	60,718	58,344	57,711	65,772	58,153	54,734	
	直接事業費Ａ	12,764	11,042	9,631	16,689	7,999	4,580	
	総人件費計（E＋H）B	47,954	47,302	48,080	49,083	50,154	50,154	
	職員従事者数（人・年）C	6.21	5.92	6.00	6.00	6.00	6.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	45,954	44,163	45,720	44,580	45,240	45,240	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	1.33	1.00	1.78	1.80	1.80	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	3,139	2,360	4,503	4,914	4,914	
歳入	特定財源	288	196	182	170	17	31	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	22	0	0	0	0	0	
	その他特財	266	196	182	170	17	31	
	一般財源	60,430	58,148	57,529	65,602	58,136	54,703	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	市島支所での各種手続等対応件数	件	目標	53,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
			実績	35,319	36,831	34,007	34,173	26,864		
成果	市島支所の窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	74.8	77.9	80.5	84.9	87.6		
成果	市島支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	-	-	-	-	-	-	
			実績	0.0	4.0	1.0	1.0	2.0		
			目標							
			実績							
コスト	各種手続１件当たりコスト	千円	目標	1.2	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
			実績	1.4	1.3	1.4	1.4	1.9		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和２年度の組織体制の見直しと業務の集約及びマイナンバーカードの普及に伴い、支所窓口の各種手続件数・相談件数が減少している。

事務事業名	支所業務（市島地域）		
事業担当課	総務部　市島支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所業務は、地域住民サービスのため、本市が実施するべき事業である。 ・当支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・各種手続１件当たりコストは、職員1名の増加に伴う人件費の増のため1.9千円となり、昨年度より0.5千円増加した。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は、87.6%、適切に事務執行できなかった件数は、2件であった。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数及びコストは減少傾向である。また、令和５年度はマイナンバー関連業務に係る対応件数が減少したことにより、コストが増加傾向にある。

【課題】
・来客対応時に担当課と連絡調整が必要となり、時間を要する業務内容がある。
・窓口サービスの低下を招かないため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を開催する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市島支所管理事業	11,042	9,631	10,096	4,910	4,580	
2	市島支所移転準備事業			6,593	3,089		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		11,042	9,631	16,689	7,999	4,580	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	ミルネ施設管理事業				
事業担当課	健康福祉部　健康課		事業期間	令和　元　～　　年度	
	所属長	大野　昌也	担当	廣瀬　慎一	担当　山下　博子

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	健康センターミルネを利用する市民	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	健康センターミルネの機能を維持するための設備（電気、機械、消防等）の保守管理を行うとともに適正な施設の維持管理を行い、市民が安心して利用できる施設にする。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・ミルネ診療所、休日応急診療所、訪問看護ステーション、保健センター等の各種事業を安全で効率的に実施するため、施設の維持に必要な各種点検業務、管理業務や清掃業務等を実施し、適切に施設の維持管理を行う。 ・自動ドア、エレベータ、清掃、電気、空調設備、消防設備、防火対象物等の保守や点検、修繕を行う。 ・実施方法：直接実施	
	令和５年度の事業概略	・庁舎管理業務（平日） ・自動ドア保守点検業務（年２回） ・エレベータ保守点検管理業務（年４回） ・消防設備点検業務（年２回） ・防火対象物定期点検業務（年１回） ・構内電話設備保守点検業務（毎月） ・防火設備定期検査業務（年１回）ほか	令和６年度の事業概略 ・庁舎管理業務（平日） ・自動ドア保守点検業務（年２回） ・エレベータ保守点検管理業務（年４回） ・消防設備点検業務（年２回） ・防火対象物定期点検業務（年１回） ・構内電話設備保守点検業務（毎月） ・防火設備定期検査業務（年１回）　ほか

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	26,444	30,242	34,261	31,413	31,336	38,020	
	直接事業費Ａ	16,710	21,663	24,395	24,329	20,855	27,539	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	9,734	8,579	9,866	7,084	10,481	10,481	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.31	1.15	1.27	0.95	1.39	1.39	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	9,694	8,579	9,677	7,059	10,481	10,481	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.02	0.00	0.08	0.01	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	40	0	189	25	0	0	
歳入	特定財源	2,476	3,421	3,886	4,098	2,829	3,730	
	国・県支出金	0	0	0	358	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	2,476	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	3,421	3,886	3,740	2,829	3,730	
	一般財源	23,968	26,821	30,375	27,315	28,507	34,290	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	維持管理上の不具合・トラブル件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	2	4		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	健康センターミルネの開設と運用開始から５年弱が経過し、施設や設備、機器などに経年劣化等による不具合が少しずつ発生してきており、今後も一定の不具合やトラブルの発生が見込まれる。

事務事業名	ミルネ施設管理事業		
事業担当課	健康福祉部　健康課	事業期間	令和　元　～　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	健康センターミルネは、診療所や健診センター、訪問看護ステーションが入居し、兵庫県を指定管理者に選定して運営を行っているほか、市直営のこども発達支援センターや保健センター、休日応急診療所などが入居する複合施設であり、多くの市民が訪れる。また市民の健康維持に不可欠な施設である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	コストに配慮しつつ、効率や効果を検討しながら施設の修繕や維持管理、更新を行っている。また、同一敷地内に立地する丹波医療センターとの共有施設については、共同で管理や費用負担を行うなど、コスト削減に努めている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	時間の経過に伴い多少の不具合が発生しているが、大きなトラブルはなく、適切に施設を管理できている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	電気メータを設置するなどして、受益者（指定管理者等）に適切な負担をしてもらっている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
健康センターミルネは、令和元年7月の運用開始から５年弱が経過し、時間の経過とともに少しずつ施設や設備、機器に経年劣化等による不具合が発生してきている。

【課題】
修繕や更新を適切に行いながらコストに配慮した効率的な施設運営に努める必要がある。また、施設や設備、機器の不具合を防ぐための予防措置についても検討していかなければならない。

今後の方向性・改善策等

診療所や健診センターのほか、こども発達支援センターや保健センターを備える複合施設であり、施設の運用開始から５年弱が経過したことで経年劣化等による不具合が少しずつ発生してきている。このため、日頃から適切に修繕や更新を行い、効率的な施設管理に努めていかなければならない。また、健康センターミルネは多くの機能を併せ持つ複合施設であり、乳幼児から高齢者、病気を患っている方など多様な市民が利用する施設であることから、設備や備品などの安全面や実用面にも配慮した継続的な管理が必要である。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	健康センターミルネ管理事業	21,663	24,395	23,971	20,855	27,539	
2	健康センターミルネ管理事業（繰越分）			358			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		21,663	24,395	24,329	20,855	27,539	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	廃校施設利活用・管理事業				
事業担当課	財務部　資産活用課		事業期間	平成　29　～　無期　年度	
	所属長	伊賀　真	担当	若狭　光正	担当　上田　弘樹

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等		

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	廃校舎（旧芦田小・神楽小・遠阪小・山南中・鴨庄小・前山小）、廃校舎地区住民		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・平成28年度末をもって廃校となった芦田・神楽・遠阪小学校、令和４年度末をもって廃校となった山南中学校、鴨庄小学校を適正に管理し、民間企業の進出などで有効活用し、地域が活性化する。 ・令和５年度末をもって廃校となる前山小学校を適正に管理し、利活用を含めた方針を決定する。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	①…廃校施設の利活用に向けて、地域の取組みを支援するとともに、地域との協議を進める。 ②…①の取組と並行して、民間活力を最大限に活かした利活用の可能性（活用アイデア等）を調査する。 ③…①②で取組んだ結果を基に、今後の市内の廃校活用のモデルとなるような仕組を作り上げる。 ④…各地域自治協議会に維持管理業務を委託し、施設の適正な管理を行う。 ⑤…新たに廃校となる前山小学校をどのように利活用するか、可能性を調査する。		
		令和５年度の事業概略	・旧遠阪小学校の民間利活用に向けての協議 ・旧山南中学校と旧鴨庄小学校の民間利活用の可能性調査を受け、具体的な検討を進める	令和６年度の事業概略	・旧遠阪小学校、旧山南中学校、旧鴨庄小学校の民間利活用の募集 ・前山小学校の民間利活用に向けての調査を進め、具体的な検討に取りかかる

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	11,195	21,050	13,046	10,321	14,344	18,346	
直接事業費A	4,609	8,592	4,435	3,040	7,030	11,032	
総人件費計（E＋H）B	6,586	12,458	8,611	7,281	7,314	7,314	
職員従事者数（人・年）C	0.89	1.67	1.13	0.98	0.97	0.97	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	6,586	12,458	8,611	7,281	7,314	7,314	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,195	21,050	13,046	10,321	14,344	18,346	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	廃校への新規進出事業者数	者	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	3.0	
			実績	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
成果	廃校利活用奨励補助金の交付団体数	団体	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	3.0	
			実績	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0		
活動	廃校管理１/２負担分の支払い	回	目標	8.0	12.0	12.0	12.0	12.0	20.0	進出事業者の撤退による減少
			実績	8.0	10.0	8.0	8.0	12.0		
成果	利活用されている廃校数	校	目標	－	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	
			実績	－	2.0	2.0	2.0	2.0		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・令和４年度末に新たに山南中学校、鴨庄小学校が廃校となり、令和６年度から事業者を募集するため、「廃校への新規進出事業者数」「廃校利活用奨励補助金の交付団体数」「利活用されている廃校数」の目標が、２増加した。 ・「廃校管理１/２負担分の支払い」は、山南中学校、鴨庄小学校が加わることにより、目標回数が１校当たり年４回×５校＝20回となった。

事務事業名	廃校施設利活用・管理事業		
事業担当課	財務部　資産活用課	事業期間	平成　29 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・施設の維持管理は、本市が責任を持って行う必要がある。 ・教育の場だけでなく、地域のシンボルとして存在してきた学校を利活用できる場合、地域活性化に繋げていくのは本市の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・廃校に事業者が進出することで、市の負担する維持管理費用が軽減できる。 ・事業者が進出していない廃校においては、地元自治協議会に施設の維持管理を委託することによって、適切な維持管理はできている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・民間事業者が進出することにより、地域活性化が進み、目指している効果は出ている。 ・旧山南中学校、鴨庄小学校は、サウンディング型市場調査により、民間利活用の可能性を調査した。 ・旧遠阪小学校は、地元組織において地域活性化に寄与する廃校活用について検討をされた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	貸付料を無償とすることで、特定の受益者（進出事業者）に偏った優遇措置となっているが、貸付料は無償であっても、事業者が進出することにより本市が負担する維持管理経費の軽減、雇用が発生することによる地域経済の活性化などの効果が出ている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・旧遠阪小学校は、地元組織において「遠阪小学校跡地利活用方針」を策定された。
・旧山南中学校、鴨庄小学校は、サウンディング型市場調査により、民間利活用の可能性を調査できた。
【課題】
・令和６年４月から、旧前山小学校が新たに廃校となり、今後の活用に向けて検討が必要である。
・他自治体では廃校利活用事業者の撤退もあるなか、安定的に廃校を利活用する事業者の募集方法を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・旧遠阪小学校は、地元組織で策定された「遠阪小学校跡地利活用方針」を尊重し、事業者を募集する。
・旧山南中学校、鴨庄小学校は、サウンディング型市場調査の結果を踏まえた募集方法により、事業者を募集する。
・旧前山小学校は、市場性を考慮しつつ、利活用の可否を検討する。
・新たに廃校利活用をしようとする者が、安定的な廃校活用ができるよう、募集条件を研究する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	廃校施設活用事業	5,501	4,435	3,040	7,030	11,032	
2	廃校施設管理事業	3,091	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		8,592	4,435	3,040	7,030	11,032	

●外部評価　【令和５年度実施】

指摘事項など	Ａ：廃校後、活用せずともコストはかかるため、無償でも活用を模索することは重要である。無償貸与の施策については一定時期に検証が必要ではないか。また一定期間を経過した場合は売却の検討も必要ではないか。 Ｂ：ホームページなど情報発信の工夫が必要ではないか。	対応状況	ａ：すべての廃校を無償貸与するだけでなく、市場性を把握したうえで、売却も含め幅広く検討していく。 ｂ：発信については、より効率的・効果的な工夫を研究する。

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	ふるさと寄附金事業				
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課		事業期間	平成　20 ～　無期　年度	
	所属長	磯﨑　広之	担当	垣内　大介	担当　足立　大樹

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる
	施策	【4-1】 関係を結び、好循環を生み出す
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	地方税法、丹波市丹の里たんばふるさと寄附金記念品贈呈事業実施要綱	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市に寄附しようと思われる方、返礼品提供事業者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・丹波市を応援しようとする方（法人を含む）から多くの寄附を受け、寄附者の思いに応じた事業に活用することにより、寄附者の丹波市への愛着が向上している。 ・市内の地場産品等を返礼品に活用することで、全国に特産品をＰＲし、地域経済の活性化に寄与している。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・複数のふるさと寄附金サイトを運営することで、寄附チャンネルのマルチ化を進め、寄附金額を増大させる。 ・配送や問い合わせ対応などの寄附金事務を市内事業者に委託するとともに、丹波市ならではの返礼品の開拓や新規事業者の参入等を図り、地域経済循環を喚起する。 ・企業版ふるさと納税制度を活用し、丹波市の魅力向上や地域の活性化につながる事業を実施する。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：たんば商業協同組合ほか
	令和５年度の事業概略	・ふるさと寄附金の増加に向けた取組（返礼品・事業者の開拓、イベント出展、情報発信力の強化、返礼品提供事業者向け講習会の検討等） ・寄附者のニーズに対応した返礼品の充実 ・ふるさと納税の新たなサイトの追加
	令和６年度の事業概略	・ふるさと寄附金の増加に向けた取組（返礼品・事業者の開拓、イベント出展、情報発信力の強化、返礼品提供事業者向け講習会の検討等） ・企業版ふるさと納税の新たなプロジェクトの設定 ・寄附者のニーズに対応した返礼品の充実 ・寄附金事務のプロポーザルの実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	297,375	383,544	452,058	449,964	616,485	652,535	
直接事業費Ａ	291,007	377,627	446,777	444,812	611,433	647,483	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	6,368	5,917	5,281	5,152	5,052	5,052	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.72	0.79	0.69	0.69	0.67	0.67	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	5,328	5,893	5,258	5,127	5,052	5,052	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.52	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,040	24	24	25	0	0	
歳入　特定財源	207,535	266,463	376,849	379,819	537,162	567,900	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	207,535	266,463	376,849	379,819	537,162	567,900	
一般財源	89,840	117,081	75,209	70,145	79,323	84,635	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	企業版ふるさと納税のプロジェクト通算件数	件	目標	0.0	2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	
			実績	3.0	4.0	5.0	6.0	6.0		
成果	ふるさと寄附金額	千円	目標	200,000.0	280,000.0	300,000.0	300,000.0	385,000.0	400,000.0	
			実績	202,535.0	246,463.0	294,729.0	293,090.0	405,816.0		
活動	ふるさと寄附金の返礼品数	品	目標	200.0	240.0	280.0	320.0	510.0	550.0	
			実績	350.0	455.0	504.0	471.0	509.0		
			目標							
			実績							
コスト	ふるさと寄附金額に占めるふるさと納税の募集に要した費用の割合	%	目標	50	50	50	50	49	49	
			実績	43.6	49.7	46.6	48.4	48.4		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・寄附金額については、前年度比138.5%と大幅に増加した。返礼品の増加や市の知名度向上を図るためのプロモーション活動の実施、寄附受入の間口を広げるためのサイトの追加等が主な要因と考える。 ・ふるさと納税にかかる経費について、ワンストップ特例に係る事務費用や職員の人件費等についても対象となったことから、基準である50%を超えないよう努めていく必要がある。

事務事業名	ふるさと寄附金事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　20 ～　　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	財源の確保、特産品のPRや地域経済循環の活性化に重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・地元事業者に配送や問い合わせ対応などの包括業務を委託することで、地元産の返礼品の新規開発や新規事業者の開拓を図り、地域経済循環の活性化につなげている。 ・委託業務については、プロポーザルの実施により、経費の圧縮が図れている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	集まった寄附金は、丹波竜・移住・定住・観光、防災・地域づくり、医療・健康・福祉、子育て・教育・文化、農業・林業・産業の振興など、寄附者の意向に沿って市民のために活用している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・寄附者のトレンド分析による返礼品の増加や市の知名度向上を図るためのプロモーション活動の実施、寄附受入の間口を広げるためのサイトの追加等により、ふるさと寄附金の大幅な増加につながった。
・楽天ふるさと納税のサイト経由の寄附額は大幅に増加（前年度比133.5%）しており、その要因として、ふるさと納税サイトの中でも楽天の人気が全国的に高くなっていることが挙げられる。
・さとふるのサイト経由の寄附額は、顕著に減少（前年度比77.9%）しており、その要因として、契約上、包括支援業務の委託先（たんば商業協同組合）が返礼品登録を代理できず、事業者にとって登録の手間が生じることにより、サイトへの返礼品の掲載数が少ないことが挙げられる。
【課題】
・ふるさと寄附金サイトの増加に伴い、寄附者の選択肢も多くなっているため、自主財源としてふるさと寄附金を安定的に確保できるように、寄附者のニーズを的確に把握していく必要がある。
・農産物や卵など食品関連の返礼品については、その年の天候や環境等で収穫量が変わってくるため、安定的な供給ができるよう新規事業者の開拓が必要である。

今後の方向性・改善策等

・ふるさと寄附金事務包括支援業務の受託事業者と連携し、継続的に寄附者のトレンドを分析・把握することで、新規返礼品の開拓や新規事業者の参入を進め、魅力ある返礼品の充実を図る。
・ふるさと寄附金事務包括支援業務のプロポーザルを行うことにより、民間の柔軟なノウハウを活用し、さらなる寄附金の増額を目指す。
・ふるさと寄附金の増額に向けての必要な取組に関しては、他市事例等を参考に検討を進めていく。
・「おかえり丹波」ポータルサイトのふるさと寄附金の機能を活用し、サイトの特徴を活かした寄附喚起を行う。
・企業版ふるさと納税のプロジェクト登録数を増やし、寄附機会の拡大を図ることを検討する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	ふるさと寄附金事業	377,627	446,777	444,812	611,433	647,483	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		377,627	446,777	444,812	611,433	647,483	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	行革・行政評価事業				
事業担当課	財務部　財政課			事業期間	平成　16　～　無期　年度
	所属長	秋山　晃二	担当	藤原　淳	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	自治基本条例、第２次丹波市総合計画、第３次行政改革プラン、アクションプラン	

計画（PLAN）

事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市役所、市職員、市民、議会、事業者、公共施設、インフラ施設
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・職員が主体的に業務の改善に取り組み、限られた経営資源（人、モノ、お金など）を必要な分野に集中させる。 ・ＰＤＣＡマネジメントサイクルの徹底により、事務事業等の改善や予算編成に反映する仕組みを強化し、第２次総合計画の実現と多様化する市民ニーズや社会情勢に柔軟に対応する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・第３次行政改革プラン（平成27年度）及びアクションプラン【後期】の運用 ・第４次行政改革プランの策定（令和６年度） ・行政評価の実施と行政改革アクションプランの進捗管理 ・内部評価及び市民による外部評価の実施 ・市民意識調査の実施 実施方法：直接実施
	令和５年度の事業概略	・行革アクションプラン【後期】の進捗管理 ・行政評価業務 ・外部評価業務 ・内部評価業務 ・市民意識調査 ・窓口業務改革に向けた取り組み
	令和６年度の事業概略	・行革アクションプラン【後期】の進捗管理 ・行政評価業務　・外部評価業務 ・市民意識調査　・窓口業務改革に向けた取り組み ・第４次行政改革プランの策定

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	30,919	14,933	8,627	13,469	12,679	45,476	
	直接事業費Ａ	7,165	419	169	466	540	30,396	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	23,754	14,514	8,458	13,003	12,139	15,080	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	3.21	1.80	1.11	1.75	1.61	2.00	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	23,754	13,428	8,458	13,003	12,139	15,080	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	1,086	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	14,382	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	14,382	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,919	14,933	8,627	13,469	12,679	31,094	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	行革取組実施率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	ＡＰ31項目に対する実施率
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
活動	職員研修参加率	%	目標	－	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績	91.6	－	－	72.7	72.5		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・行革取組実施率は目標どおりの実績となっている。 ・職員研修の実施については、評価を行う前に取り組むということから５月下旬に行った。対象職員の階級を決めずに各課１～２名の参加として、行政評価を担っている職員とした。今年度は１回のみで実施したが、事業等で来られなかったところもあり７割程度の参加となった。

事務事業名	行革・行政評価事業		
事業担当課	財務部　財政課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・自治基本条例第37条 ・第２次丹波市総合計画の実現を目指すためには、持続可能な行財政運営基盤の確立が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	令和２年度から業者委託による支援を受けずに取り組み、コスト削減につながっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	行革の取組について、成果指標の取組実施率は目標どおりの実績となっている。窓口業務改革においては、課題抽出、目指すべき姿等の共有までとなり、業務改革まではできなかった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・行革の取り組みとしては、終期設定のない補助金に関する方針を定め、事務軽減を図った。
・行政評価においては、外部評価、職員研修を実施し、また、試行的であるが内部評価（２次評価）を実施したことにより、職員の評価に対する意識改革に注力できた。
・窓口業務改革に向けて、プロジェクトチームを立ち上げ、課題抽出、目指すべき姿を共有した。
【課題】
・窓口業務改革は、業務フローの見直しや様式の見直しなどを進める必要があるが、各部署において、自発的に検討できるように進める必要がある。

今後の方向性・改善策等

・窓口業務改革に向けて、書かない窓口と並行して、行かない窓口（オンライン申請）の推進として、ライフイベントだけでなく他の手続きも同様に推進していくよう取り組む。
・行政評価については、第３次総合計画の策定と合わせて第４次行政改革プランも加味しながら、行政評価の内容を整理し様式変更等に取り組む。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	行革・行政評価事業	419	169	466	540	30,396	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		419	169	466	540	30,396	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	財政管理事業				
事業担当課	財務部　財政課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	秋山　晃二	担当	堀　典子	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、財政状況の作成及び公表に関する条例、財務規則

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	市民			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	○限られた財源の中で持続可能な行政水準を維持し、健全な財政運営を行う。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	○適正な予算編成と的確な決算分析に基づき、財政状況を説明する。 ○予算編成：９月編成方針決定、査定を行い翌年１月に確定、予算書及び予算ガイドを作成○予算執行：執行方針を基に執行計画を作成し、計画や目標に従い事務事業の適切な執行を図り、四半期ごとに見直す○決算事務：決算統計を６～７月に実施し、決算附属説明資料を作成・公表○財政状況公表：財政収支見通し、財務書類及び条例による財政公表、また、健全化判断指標を算定・公表○市債管理：事業財源の確保を促し、繰上償還により残高の縮減を図る○基金管理：財源調整、事業実施の必要資金として、所管する基金の積立や取崩しを行う 実施方法：直接実施、業務委託　　委託先：㈱日立システムズ関西支社、㈱システムデイ		
	令和５年度の事業概略	○全体概要に基づき、令和５年度においても健全な財政運営を行う。 ○市税や交付税の減収を踏まえて歳出の抑制に努めるとともに、国庫補助金等の効果的な財源を活用しながら適時にきめ細やかな補正予算の編成を行う。	令和６年度の事業概略	○全体概要に基づき、令和６年度においても健全な財政運営を行う。 ○市税や交付税など一般財源の減収を踏まえて歳出の抑制に努めるとともに、国庫補助金等の効果的な財源を活用しながら適時にきめ細やかな補正予算の編成を行う。	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	5,572,087	4,593,781	5,519,487	5,186,454	5,603,605	4,442,001	
	直接事業費Ａ	5,528,057	4,547,678	5,473,843	5,147,446	5,562,964	4,404,301	
	総人件費計（Ｅ+Ｈ）Ｂ	44,030	46,103	45,644	39,008	40,641	37,700	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	5.95	6.18	5.99	5.25	5.39	5.00	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	44,030	46,103	45,644	39,008	40,641	37,700	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	153,081	139,954	140,920	123,731	154,823	436,414	
	国・県支出金	0	25,530	25,438	25,344	25,251	25,160	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	153,081	114,424	115,482	98,387	129,572	411,254	
	一般財源	5,419,006	4,453,827	5,378,567	5,062,723	5,448,782	4,005,587	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	財政調整基金残高	億円	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
			実績	54.7	54.9	55.0	51.8	48.8		
成果	経常収支比率	%	目標	86.7	92.1	92.4	90.7	80未満	80未満	
			実績	89.4	91.6	87.2	92.3	90.9		
成果	実質公債費比率	%	目標	7.2	5.5	5.3	6.1	18未満	18未満	
			実績	6.1	5.7	6.1	6.5	6.8		
成果	将来負担比率	%	目標	-5.6	-26.6	-35.0	-30.8	0未満	0未満	
			実績	-1.5	-13.6	-27.5	-42.6	-54.0		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・財政調整基金残高は、決算剰余金処分や特定財源への振替などによる増減、及び事業財源のための繰り入れなどにより減少しているが、基金残高の適正規模は維持している状況にある。 ・財政の弾力性を表す経常収支比率は、普通交付税等の増加により、前年度から1.4ポイント改善しているが、ゆとりある財政構造を目指し、より一層の経常経費充当一般財源の抑制が必要である。 ・実質公債費比率は、元利償還金や公営企業会計への公営企業債償還に係る繰出金の減少により、目標値を大きく下回っているが、市債残高の推移や公債費の動向を管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額や債務負担行為等の管理も徹底し、抑制を図っていく必要がある。 ・将来負担比率は、過去からの繰上償還の実施及び公営企業債等への繰入見込額の減少などにより、より一層の改善傾向にある。

事務事業名	財政管理事業		
事業担当課	財務部　財政課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・財政事務は、自治事務のうち法令に定められた義務的なものが多く、財政運営を行う上で基幹となる業務である。（市の内部管理の事業である。） ・世代間の負担の公平を調整する役割を果たしつつ、持続可能な財政運営を行い、市民ニーズの実現のために継続する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・経常的な繁忙職場である上に、予算編成及び決算整理の時期に業務量が急増する。財務書類の作成、起債事務及び原課事案の課題対応でも業務量は増加傾向にあるため業務を見直すことが課題。 ・業務は行政運営そのもので、類似事業との統合は馴染まない。一層の事務効率化で作業時間の削減を図る。 ・業務量を係全体で平準化し、時間外勤務手当の削減によりコストを見直すことが課題である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・適切な予算編成・執行を行い、健全な財政運営を維持し、予算規模と財政調整基金繰入金の圧縮に努めた。 ・年度内完了が確実にできる事業計画を立案し、単年度で完了可能な事業量を予算化することで、繰越事業の縮減を促した。 ・成果指標は、経常収支比率が増加傾向にあるものの、比較的健全性を示す数値を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和５年度当初予算編成方針においてシーリング（０ゼロ）を示し、財政調整基金繰入金の上限目標額９億円以内を達成した。
【課題】
・予算確定までの政策的判断を必要とする事項の整理に時間を要し、予算査定及び予算ガイド作成を短期間で行うこととなり業務量が増大している。
・調整機能としての各種会議（重要課題ヒアリング・総合調整会議・戦略的事業ヒアリング）を有効に機能させる必要がある。
・予算執行計画に基づき、計画的かつ効率的な執行を促し、財政調整基金繰入金と翌年度繰越事業の縮減を図る。

今後の方向性・改善策等

・実施計画（総合計画）、行政改革アクションプラン及び定員適正化計画等を財政収支見通しに反映させ、予算編成に活用する。
・予算の効率的、効果的配分を追求し、予算編成事務の効率化により、作業時間の削減を図る。
・予算査定においては、査定事項を明確にするとともに説明資料の質の向上を図る。
・社会情勢の変動を適切に把握し、適正な財政規模への転換に向けて、歳出削減目標の設定（①予算規模、性質別経費の目標額の設定、②普通建設事業費の標準規模設定（年度内完了）、③適正な市債発行額の設定）、具体的な取組及び年次計画を作成する。
・予算編成・執行においては、完了・中止を決定した事業費の減額補正を直近議会で行うように促し、財政調整基金繰入金と翌年度繰越事業の縮減に努める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	財政管理事業	284	291	307	369	376	
2	財政調整基金管理事業	17,537	10,540	9,935	38,417	331,338	
3	財務システム管理事業	6,298	6,457	8,668	27,280	7,017	
4	減債基金管理事業	2,599	275,912	1,207	96,541	1,436	
5	長期債元金	4,350,516	5,038,271	5,008,892	5,293,383	3,964,469	
6	長期債利子	170,417	142,326	118,359	106,796	98,802	
7	一時借入金利子	27	46	78	178	863	
8	予備費						
9							
10							
11							
12							
合計		4,547,678	5,473,843	5,147,446	5,562,964	4,404,301	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	市税収納事業				
事業担当課	財務部　税務課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	柿原　範久	担当	細谷　和良	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	国税徴収法、地方税法、丹波市税条例　他	

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	市税滞納者			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・滞納繰越額の縮減のため新規滞納者を抑制 ・滞納者の納付意識の向上			
概要 （具体的手段・全体計画）	・納税相談の実施 ・口座振替の加入促進 ・早期の財産調査、適正な滞納処分の執行、公売等換価の促進 ・高額、長期案件の処分見極めの徹底			
令和５年度の事業概略	・不動産公売による換価の実施 ・預貯金等取引調査のデジタル化の拡充	令和６年度の事業概略	・動産、不動産公売による換価の強化 ・併任業務を通して職員相互の徴収技術の強化	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	79,210	69,611	70,519	65,952	72,383	73,316	
直接事業費A	7,876	7,141	7,201	7,626	7,649	8,774	
総人件費計（E＋H）B	71,334	62,470	63,318	58,326	64,734	64,542	
職員従事者数（人・年）C	9.61	8.20	7.69	7.85	8.56	8.56	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	71,114	61,172	58,598	58,326	64,542	64,542	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.11	0.55	2.00	0.00	0.07	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	220	1,298	4,720	0	191	0	
歳入　特定財源	7,876	1,730	1,508	1,665	1,244	1,104	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	7,876	1,730	1,508	1,665	1,244	1,104	
一般財源	71,334	67,881	69,011	64,287	71,139	72,212	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	市税収入未済額（決算後）	千円	目標	750,000	750,000	750,000	450,000	420,000	400,000	
			実績	524,581	557,861	448,910	421,381	404,499		
成果	収納率（国保税含む）	%	目標	92.5	92.5	92.5	93.9	93.9	93.9	
			実績	93.9	94.0	95.1	95.5	95.7		
活動	差押件数	件	目標	480	480	480	300	300	300	
			実績	384	235	235	289	391		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・早期の財産調査、適正な滞納処分の執行、公売等換価の促進 ・高額、長期案件の処分見極めの徹底

事務事業名	市税収納事業		
事業担当課	財務部　税務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地方税法及び国税徴収法に基づいて滞納処分を実施。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	現状においてコストは最小限とし、効果的に実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	成果指標の目標を達成しており、成果が見られる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
未収金の縮減のため納付環境の拡充（地方税共同機構）や訪問徴収による直接交渉により収納率の向上に結び付いた。
引き続き、納付環境の利便性を図ると共に税の負担の公平性を確保するため早期徴収に向けた取り組みを行う。

【課題】
未収金を増加させることは市の財政を圧迫し住民サービスの低下につながり市政運営に支障をきたす。この事態を回避するためにも納期内納付に向けたＰＲをすることが必要である。

今後の方向性・改善策等

法令に則り、適正な滞納処分の執行に努め、納税者の公平性の確保に努める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市税収納事業	7,141	7,201	7,626	7,649	8,774	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		7,141	7,201	7,626	7,649	8,774	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	賦課徴収事業				
事業担当課	財務部　税務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	柿原　範久	担当	久下　幸浩	担当　中辻　一歩

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		地方税法、丹波市税条例

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市民税等納税義務者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税について、適正かつ公平な課税を行うことにより、税に対する信頼性を確保し、納期内納付を促進する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課・徴収（現年）
	令和５年度の事業概略	eLTAXの活用拡充
	令和６年度の事業概略	eLTAXの活用拡充

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	305,732	315,028	261,448	323,692	303,792	288,733	
	直接事業費Ａ	161,130	153,555	101,966	173,817	156,755	141,696	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	144,602	161,473	159,482	149,875	147,037	147,037	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	19.13	20.81	20.31	19.15	18.44	18.44	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	141,562	155,243	154,762	142,285	139,038	139,038	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.52	2.64	2.00	3.00	2.93	2.93	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	3,040	6,230	4,720	7,590	7,999	7,999	
歳入	特定財源	21,341	37,005	26,998	30,762	35,171	41,767	
	国・県支出金	21,320	36,947	26,951	30,715	35,132	41,730	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	1	0	0	0	0	0	
	その他特財	20	58	47	47	39	37	
	一般財源	284,391	278,023	234,450	292,930	268,621	246,966	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	個人市民税現年分収納率	%	目標	98.5	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
			実績	99.3	99.4	99.5	99.4	99.4		
成果	法人市民税現年分収納率	%	目標	98.5	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
			実績	99.9	99.4	99.9	99.7	99.8		
成果	軽自動車税現年分収納率	%	目標	98.2	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6	
			実績	98.6	99.0	98.9	99.1	99.0		
成果	固定資産税現年分収納率	%	目標	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
			実績	98.9	97.4	99.2	99.2	99.2		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	給与特別徴収義務者の増加、コンビニ納付の導入、クレジットカード・スマホアプリ決済の導入等多様な納付環境があるが、収納率はほぼ横ばい状態である。

事務事業名	賦課徴収事業		
事業担当課	財務部　税務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地方税法に基づき賦課徴収しており、実施が義務付けられている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	現状において、コストは必要最小限とし、効果的に実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	適正かつ公平な課税に努めているが、人員・期限等に限りがあるため、チェック漏れ等による課税誤りが発生している。課税資料の収集・点検やRPA等、よりきめ細かな処理により、適正かつ公平な課税に努める。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・適正かつ公平な課税に努めているが、人員・期限等に限りがあるため、チェック漏れ等による課税誤りが発生している。課税資料の収集・点検やRPA等、よりきめ細かな処理により、適正かつ公平な課税に努めることができている。
【課題】
・適正かつ公平な課税のためには人員を増やすことが効果的であるが、職員数の増加は見込めないため、職員個々の能力向上を図るとともに、課全体の協力体制のもと、公正で公平な事務事業の遂行が信頼性を確保するために必要である。
・システムの標準化やＤＸの推進など、時代の変化に適応し業務を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

・各種研修会へ積極的に参加し、個々の職員のスキルアップを図る。
・eLTAXを推進する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市民税賦課徴収事業	16,953	12,625	17,052	20,463	29,302	
2	資産税賦課徴収事業	36,114	36,240	80,255	75,659	30,802	
3	賦課管理事業	100,488	53,101	76,510	60,633	81,592	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		153,555	101,966	173,817	156,755	141,696	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	入札・検査事業				
事業担当課	入札検査部　入札検査室		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	谷口　守	担当	尾松　孝志	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	財務規則	

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	入札の案件、検査の案件、事業を執行する職員			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	入札・契約制度のより一層の公正性、透明性、競争性を確保するとともに、公共工事のコスト縮減を図り、効率的で効果的な財政運営を行う。			
概要 （具体的手段・全体計画）	入札の執行と完了（中間）検査及び工事設計等の審査を行う。			
令和５年度の事業概略	・入札制度改正 ・職員研修の実施 ・入札監視委員会の開催 ・入札制度検討委員会の開催	令和６年度の事業概略	・入札制度改正 ・職員研修の実施 ・入札監視委員会の開催 ・入札制度検討委員会の開催	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	46,202	48,049	47,626	48,345	47,585	49,952	
直接事業費Ａ	1,802	3,289	1,906	3,765	2,345	4,712	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	44,400	44,760	45,720	44,580	45,240	45,240	
職員従事者数（人・年）Ｃ	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	44,400	44,760	45,720	44,580	45,240	45,240	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	172	310	864	960	969	200	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	172	310	864	960	969	200	
一般財源	46,030	47,739	46,762	47,385	46,616	49,752	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	入札件数	件	目標	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	
			実績	412.0	388.0	365.0	399.0	384.0		
活動	検査件数	件	目標	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	
			実績	680.0	699.0	696.0	718.0	663.0		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	入札1件当たりのコスト	円	目標	62,500.0	62,500.0	62,500.0	62,500.0	62,500.0	62,500.0	
			実績	63,129.7	70,945.9	73,068.5	73,741.9	77,755.2		
コスト	検査1件当たりのコスト	円	目標	21,428.6	21,428.6	21,428.6	21,428.6	21,428.6	21,428.6	
			実績	23,131.5	24,653.8	27,370.7	21,110.0	23,200.6		

指標の推移等の背景・分析

・新型コロナウイルス対策として行っていた各施設のトイレ改修工事等が終了したことから、入札件数が前年度比約４％、検査件数が約８％減少となった。
・コスト面においては、事業費全体では減少しているものの、入札件数・検査件数の減少率が上回ったことにより、１件当たりコストはいずれも増額となった。

事務事業名	入札・検査事業		
事業担当課	入札検査部　入札検査室	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	法令で定められた必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・効率よく入札、検査ができるような適切な執行を目指す。 ・執行件数は、各課の執行状況によるものであり、コストとしては妥当である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	適正な手続きにより、入札・検査業務を行っており、ミスを最小限に抑えている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
市が発注する建設工事又は製造の請負、調査、設計、測量その他の業務委託及び物品の買入れの契約に係る競争入札において、公平性の確保と透明性の向上を図り、また検査においては法令等を遵守した適切な執行に努める。

【課題】
・入札制度においては、正解がないため、国・県、他市の動向も注視しながら、当市に適した制度の確立を目指す。
・適切な検査となるよう法令等を確認し、また検査実務を研究し、専門知識の習得を目指す。

今後の方向性・改善策等

・当市に適した入札制度となるよう調査・検討の継続。
・適正な執行に繋がるよう契約実務の研修や監督員・検査員研修を実施し、法令遵守意識の向上を図る。
・市が発注する入札において、官製談合事件を起きさせない仕組みづくり。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	事業監理費	3,289	1,906	3,765	2,345	4,712	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		3,289	1,906	3,765	2,345	4,712	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	会計管理事業					
事業担当課	会計課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	石塚　真理子	担当	足立　あゆみ	担当	中尾　雅史

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	地方自治法、地方自治法施行令、所得税法、丹波市財務規則、会計事務処理要領、丹波市収納事務の一部委託に関する規則、丹波市公金取扱金融機関に関する要領、丹波市指定金融機関等検査実施要領、丹波市税・公共料金等口座振替収納事務取扱規程、丹波市つり銭用資金取扱要領、丹波市公金管理及び運用に関する取扱規程、丹波市公金管理・運用事務処理（基準）	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	税及び手数料等を支払う市民・事業者、窓口等での収納事務に携わる職員及び伝票処理等会計事務に携わる職員		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	①確実かつ迅速な収納及び支払いを行う。 ②支払伝票等の返戻数の削減を目指し、職員への指導を行う。 ③財務規則等に基づくコンプライアンスの徹底。 ④安全で確実かつ有利な公金運用を行う。 ⑤窓口等での多様な支払方法の提供による市民利便性の向上。 ⑥伝送による金融機関との安全な取引及び総合振込や口座振替事務の効率化。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	①指定金融機関等での収納・支払、確実かつ迅速な会計課等窓口での収納・支払 ②適正・的確な伝票審査 ③会計事務処理要領説明会、新任職員研修の開催 ④公金管理運用委員会の開催 ⑤キャッシュレス決済の全庁的な推進（キャッシュレス決済導入調整会議の開催） ⑥ファイル伝送サービスの利用		
		令和５年度の事業概略	①公金の収納、支払事務 ②適正・的確な伝票審査 ③会計事務処理要領説明会、新任職員研修の開催 ④基金の一括管理運用 ⑤債券運用の増加 ⑥キャッシュレス決済の推進 ⑦LGWAN、Pufure、ADPの利用	令和６年度の事業概略	①公金の収納、支払事務 ②適正・的確な伝票審査 ③会計事務処理要領説明会、新任職員研修の開催 ④基金の一括管理運用 ⑤確実かつ有利な公金管理 ⑥財務会計システムの完全電子化（ペーパレス）

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	52,916	53,244	51,974	66,237	81,896	92,687	
直接事業費A	7,516	6,124	10,455	11,950	26,659	37,450	
総人件費計（E＋H）B	45,400	47,120	41,519	54,287	55,237	55,237	
職員従事者数（人・年）C	6.00	6.00	5.17	7.00	7.00	7.00	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	44,400	44,760	39,395	52,010	52,780	52,780	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.50	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	1,000	2,360	2,124	2,277	2,457	2,457	
歳入　特定財源	0	0	345	691	6,260	678	
国・県支出金	0	0	0	0	4,920	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	345	691	1,340	678	
一般財源	52,916	53,244	51,629	65,546	75,636	92,009	

指標名		単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	再確認伝票の件数	枚	目標	1,000	700	450	400	350	300	
			実績	824	432	267	302	224		
成果	伝票起票枚数	枚	目標	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	
			実績	119,455	110,992	106,067	105,143	101,071		
活動	コラム掲示件数	件	目標	10	10	9	10	20	20	
			実績	15	10	31	35	35		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	１枚の請求書に対して複数の科目で支出する場合は分割伝票にて起票していたが、財務会計システムが機能強化され複数科目分を一度に起票できるようになったことにより伝票枚数が減少した。

事務事業名	会計管理事業		
事業担当課	会計課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	法令等【地方自治法第170条（会計管理者の職務権限）・第232条の４（支出の方法）等】により規定されている事務事業であり、かつ地方公共団体の自治体運営において必要不可欠な事務事業であるため。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	適正かつ無駄のない事業推進を心掛けているが、これ以上の改善・改革等により更に低コストで実施出来る余地は少ない。但し、引き続き費用対効果を勘案しながら、自治体DXにおける会計事務に係る業務の効率化及び更なる市民サービスの向上を検討する。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	３つの成果指標（再確認伝票の件数・伝票起票枚数・コラム掲示件数）全てにおいて、概ねこちらが意図した数値で推移しているため。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・各種証明書等の発行手数料、使用料及び市税等の支払いについて、キャッシュレス決済の導入を行った。
・公金支払（総合振込・口座振替等）の依頼をCDから伝送（ADP）に変更しデジタル化を行った。
・兵庫県第45回公募公債（20年）、利付国債（20年）第185回、利付国債（20年）第186回を計５億円購入し、確実かつ有利な方法で公金の管理と運用を行った。

【課題】
・伝票の返戻の際には丁寧な説明を行い、また「コラムかいけいか」にて、その時々の多い間違いやチェックポイントを掲示し啓発を行ったことにより、返戻総数は減少した。しかし相手方・金額誤りのレッドカードは依然としてゼロには出来なかった。

今後の方向性・改善策等

・引き続き有利で確実な資金の管理と運用を行う。
・返戻伝票数の削減を図る。
・財務会計システムの完全電子化（ペーパレス）の導入に向けて関係各課と連携を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	会計管理事業	6,124	10,455	11,950	24,689	37,450	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		6,124	10,455	11,950	24,689	37,450	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	監査委員事業				
事業担当課	監査委員事務局		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	畑田　喜代美	担当	松浪　克幸	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市監査委員条例、地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法他	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	各部署、財政援助団体等			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	監査委員が各種監査を執行し、行財政運営の違法、不正等の指摘、意見、要望、指導を行うことにより、行財政の適法性、効率性、妥当性を確保し、業務の改善に寄与する。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・例月出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、行政監査、工事監査、財政援助団体等監査を実施し、行財政事務が適正かつ効率的、合理的に執行されているかを監査する。 ・議会、住民からの監査請求があった場合に監査を実施する。 ・実施方法：直接実施			
	令和５年度の事業概略	・例月出納検査の実施 ・決算審査、財政健全化判断比率等審査の実施 ・定期監査、行政監査、工事監査、財政援助団体等監査の実施 ・請求監査の対応	令和６年度の事業概略	・例月出納検査の実施 ・決算審査、財政健全化判断比率等審査の実施 ・定期監査、行政監査、工事監査、財政援助団体等監査の実施 ・請求監査の対応	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	21,750	22,664	21,665	21,924	24,888	25,542	
	直接事業費Ａ	2,658	2,522	2,539	2,383	3,097	3,751	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	19,092	20,142	19,126	19,541	21,791	21,791	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	2.58	2.70	2.51	2.63	2.89	2.89	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	19,092	20,142	19,126	19,541	21,791	21,791	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,750	22,664	21,665	21,924	24,888	25,542	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	例月出納検査の結果報告数	件	目標	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0	0.0	
			実績	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
活動	決算審査の意見件数	件	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
			実績	24.0	22.0	19.0	18.0	19.0		
活動	定期監査等の意見件数	件	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	69.0	75.0	70.0	58.0	53.0		
成果	定期監査意見の改善率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績	89.0	90.0	89.0	90.0	90.4		
コスト	１時間当たり監査人件費	千円	目標	5.5	4.3	4.3	4.4	4.6	4.6	
			実績	4.2	3.9	4.6	4.8	4.3		
コスト	１回当たり直接事業費	千円	目標	64.4	56.5	59.3	58.9	76.1	76.1	
			実績	53.2	53.7	54.0	44.1	68.8		

指標の推移等の背景・分析	例月出納検査における指摘事項としての結果報告数については、件数として計上すること自体が合規性を欠いた事務処理の発生を意味することから、目標値として適切ではないと判断したため、令和６年度の目標値を０件とした。 決算審査において、農業共済特別会計が令和２年度から兵庫県農業共済組合での一組合化となったことから、令和３年度の決算審査では意見件数が減少した。また、定期監査において、令和元年度から不祥事等に対する「信頼回復の取組」、年次休暇取得等の「働き方改革の取組」を監査したことから意見件数が増加している。令和２年度は部単位に全部署を対象に監査したことから意見件数が増加した。令和４年度からは令和４年１月に勤怠管理システムが本格実施されたことによって、出退勤管理等がほぼ正確なものとなったこと、報告書における学校監査の記載方法を変更したことによって意見件数が減少した。

事務事業名	監査委員事業		
事業担当課	監査委員事務局	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地方自治法第199条の規定により、監査を実施する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	１時間当たりの監査人件費は4千円程度であり、効率的かつ低コストで業務を実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	改善率はおおむね９割程度を維持しており、一定の成果は認められる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
監査に係る研修会に参加するとともに、都市監査委員会における事務研究会等に参加し、各種監査課題について他市との情報交換を行うことで監査実務についての見識を深めることができ、監査時における着眼点等の参考とした。

【課題】
県下各市ともデジタル化に向けて模索中であり、タブレットを導入してデジタル化に移行しようとしている市においても、紙資料とデータとの併用をしている状況であり、完全デジタル化への移行が困難な状況である。今後、他市の状況推移も参考にしながら、デジタル化に向けての対応を図る必要がある。

今後の方向性・改善策等

・財務事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査することにより、行財政の適法性、効率性、妥当性の確保を継続する。
・各種研修会へ積極的に参加し、更に監査実務の見識を深めることで、業務改善に向けた実効性のある監査を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	監査委員事業	2,522	2,539	2,383	3,097	3,751	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		2,522	2,539	2,383	3,097	3,751	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	